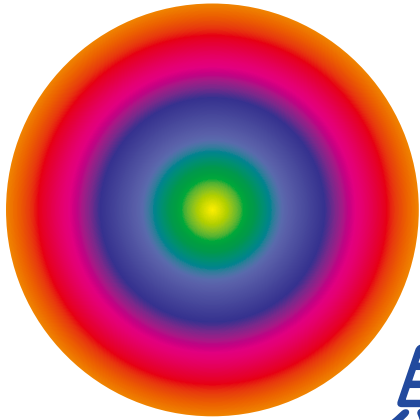
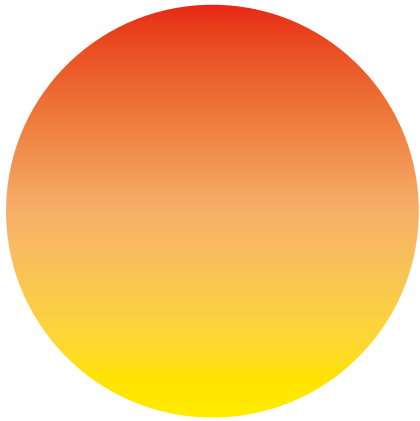


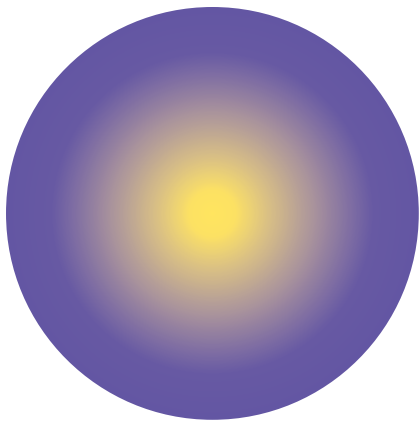
2017 Ⅱ



財政のあらまし



石川県



ほっと石川



No.140

# まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の現状について公表し、県民の皆様にご理解をいただいておりますが、今回は、平成29年度上半期における財政の状況と平成28年度の決算状況について、そのあらましをご説明申し上げます。

本年度当初予算は、昨年3月に策定した新たな長期構想の実現に向けた取り組みを加速させていくため、「石川の個性にさらなる磨きをかける」、「新幹線を多面的に活用し、人やものの交流をさらに盛んにする」、「県民の安全・安心のさらなる確保」といった点に特に重点を置いて予算編成を行いました。

さらに、9月補正予算では、企業の人手不足解消に向けた人材確保・活用への支援のほか、東京国立近代美術館工芸館の移転整備や金沢港の機能強化整備、豪雨災害への対応など、当初予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

平成28年度の一般会計の決算につきましては、社会保障関係経費など義務的経費の増加などにより厳しい財政運営が続いているところですが、これまでの行財政改革による職員数の削減をはじめ、経費の効率的執行や節減に努めてきたことなどから、財政調整基金と減債基金を取り崩すことなく、平成24年度以降5年連続で収支均衡を達成できました。今後とも、県政の重要課題に積極的に取り組んでいくためには、持続可能な行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き行財政改革に取り組んでまいります。

また、本号では、本県の財政状況をより詳しく多角的に説明するため、「総務省方式改訂モデル」により作成したバランスシートをはじめとする財務諸表を掲載いたしました。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます。

平成29年12月1日

石川県知事 谷本正憲

## もくじ

<b>第1 平成29年度上半期の財政状況</b> .....	<b>2</b>
Ⅰ 補正予算のポイントは何ですか。.....	2
Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。.....	2
Ⅲ 予算額はいくらですか。.....	4
<b>第2 平成28年度決算の状況</b> .....	<b>8</b>
Ⅰ 平成28年度の決算は総じてどうでしたか。.....	8
Ⅱ 歳入、歳出それぞれについて詳しく教えてください。.....	10
Ⅲ 特別会計、事業会計の決算はどうですか。.....	13
Ⅳ 財政健全化に関する指標はどうなっていますか。.....	17
<b>第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について(本県の財務諸表)</b> .....	<b>21</b>
Ⅰ 作成した目的は何ですか。.....	21
Ⅱ 行政コスト計算書から何がわかるのですか。.....	22
Ⅲ バランスシートから何がわかるのですか。.....	25
Ⅳ 純資産変動計算書から何がわかるのですか。.....	28
Ⅴ 資金収支計算書から何がわかるのですか。.....	29
財務諸表(行政コスト計算書、バランスシート、純資産変動計算書、資金収支計算書)・	32
(参考) 連結財務諸表について.....	38
<b>資料編</b> .....	<b>45</b>

# 第1 平成29年度上半期の財政状況

## I 補正予算のポイントは何か。 ～ 予算編成のポイント ～

9月補正予算では、企業の人手不足解消に向けた人材確保・活用への支援のほか、東京国立近代美術館工芸館の移転整備や金沢港の機能強化整備、豪雨災害への対応など、当初予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗等により、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

また、平成29年9月29日付けの知事専決により、第48回衆議院議員総選挙関係の予算の補正を行いました。

## II どのような事業が盛り込まれているのですか。 ～ 補正予算の重点施策 ～

### <9月補正予算>

#### 1 人材の確保・活用の視点に立った企業の人手不足解消支援

##### ① 県外学生のUターン就職のさらなる促進（ILACの機能強化）

- ・ 県内企業との出会いの場の拡充（いしかわ学生Uターンサポートデスクの設置など）

##### ② 潜在的な人材の積極的な掘り起こし（ILACの機能強化）

- ・ 女性における求職と求人とのミスマッチの解消（女性ジョブサポート石川の開設など）
- ・ 企業における高齢者の活用促進（高齢者ジョブサポート石川の開設など）
- ・ 外国人留学生の県内就職の促進（いしかわ外国人採用・就職サポートデスクの設置など）

##### ③ 省力化・効率化の促進による企業の生産性向上

- ・ 業務効率化に向けた企業のI・O・T化の促進（I・O・Tの初期導入に対する支援）
- ・ 生産工程の改善による省力化の促進（次世代ファンドによる設備投資等への支援）
- ・ 省力化に向けた企業の設備投資需要の獲得（省力化に向けた新製品開発・販路開拓への支援）
- ・ 先駆的な省力化の実践による生産性向上の促進（モデル企業への支援とセミナーによる普及）
- ・ コマツと連携した低コスト水稻生産モデルの構築
- ・ コマツと連携した先進的林業経営モデルの構築

##### ④ すべての人が働きやすい職場づくりの促進

- ・ 企業の人材確保・活用に向けた機運の醸成（経営者等に対する意識啓発セミナーの開催）
- ・ 外国人技能実習生の技能講習に対する支援

#### 2 東京国立近代美術館工芸館の移転整備

- ・ 建物本体工事・石引分室解体工事の着手



東京国立近代美術館工芸館 外観イメージ

### **3 クルーズ・貨物両面での金沢港の拠点港化の推進**

- ・金沢港発着クルーズの定着に向けた誘客PR
- ・拠点港化に向けた機能強化整備（金沢港クルーズターミナルの整備、コンテナ上屋の集約など）
- ・大型クルーズ船の入港に対応した航路泊地安全対策



金沢港クルーズターミナル 外観イメージ

### **4 人やものの交流のさらなる促進**

#### **①戦略的な誘客の推進**

- ・東北からの誘客促進（日本郵便と連携した東北地方の郵便局での情報発信）
- ・海外からの誘客促進（インターネット動画サイトを活用した観光PR）
- ・いしかわ動物園の魅力アップ（ホワイトタイガー展示施設の整備）

#### **②航空ネットワークを活用した交流の促進**

- ・小松空港（羽田便の利用促進、台北便アウトバウンド利用の促進など）
- ・のと里山空港（地元・首都圏双方向での利用促進）

#### **③広域交流ネットワーク道路の整備 ～「ダブルラダー輝きの美知」構想の推進～**

#### **④ブラジル石川県人会創立80周年記念訪問団の派遣**

### **5 農林水産業の生産基盤の強化**

- ・米乾燥調製施設、能登牛生産施設、菌床椎茸生産施設の整備支援など

### **6 県民生活の安全・安心のさらなる確保**

#### **①豪雨災害からの早期復旧**

#### **②頻発する集中豪雨への対策強化**

- ・豪雨災害を踏まえた緊急防災対策（河川や砂防堰堤の堆積土砂の除去など）
- ・河川改良
- ・砂防地すべり対策

#### **③県立高松病院の管理診療棟の建て替え（基本設計）**

#### **④医療・福祉施設の整備促進**

- ・医療施設におけるスプリンクラー整備など

### **<専決（平成29年9月29日）>**

- ・第48回衆議院議員総選挙関係予算の補正

### Ⅲ 予算額はいくらですか。 ～ 一般会計補正予算と現計予算の状況 ～

歳出性質別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	上半期補正予算額			平成29年度9月 現計予算額 A	平成28年度9月 現計予算額 B	増減率 (A-B) B
	9月補正予算額	知事専決 補正予算額	合 計			
1 職 員 費	-	9,867	9,867	134,033,243	135,896,938	△ 1.4
2 投 資 的 経 費	11,192,310	-	11,192,310	103,014,575	99,243,064	3.8
一 般 公 共 事 業	6,764,932	-	6,764,932	57,109,186	54,243,441	5.3
国 庫 補 助 建 設 事 業	770,131	-	770,131	4,538,675	4,691,531	△ 3.3
一 般 単 独 事 業	2,127,347	-	2,127,347	28,633,445	29,348,501	△ 2.4
災 害 復 旧 事 業	1,462,000	-	1,462,000	5,115,849	3,253,403	57.2
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	-	-	-	7,097,350	7,274,388	△ 2.4
受 託 事 業	67,900	-	67,900	520,070	431,800	20.4
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	-	-	-	1,812,217	1,812,217	-
4 一 般 行 政 経 費	179,200	633,533	812,733	209,809,724	228,466,032	△ 8.2
国 庫 補 助 の ある も の	63,500	633,533	697,033	70,258,295	68,338,385	2.8
国 庫 補 助 の な い も の	115,700	-	115,700	139,551,429	160,127,647	△ 12.8
5 公 債 費	-	-	-	95,469,151	122,388,807	△ 22.0
合 計	11,371,510	643,400	12,014,910	544,138,910	587,807,058	△ 7.4

- **上半期補正予算**は、120億円余となり、当初予算と合わせた予算規模は5,441億円余、平成28年度9月現計予算に比べ7.4%の減となっています。

#### ひとくちメモ

##### 投資的経費

道路や学校、公営住宅といったハード整備など、社会資本として支出の効果が将来に残るものに充てられる経費です。普通建設事業と災害復旧事業があり、普通建設事業のうち、国の補助を受けて行うものが「一般公共事業」と「国庫補助建設事業」、国の補助を受けずに独自に実施するものが「一般単独事業」です。「国直轄事業費負担金」は、国が直接行う公共事業等への地方の負担金です。

##### 一般行政経費

産業振興や観光誘客、少子・高齢化対策、文化・スポーツ振興などのソフト事業に充てられる経費であり、全ての行政事務に要する経費から、人件費である職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものです。

歳出目的別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	上半期補正予算額			平成29年度9月	平成28年度9月	増減率 (A-B) B
	9月補正予算額	知事専決 補正予算額	合 計	現計予算額 A	現計予算額 B	
1 議 会 費	3,400	-	3,400	1,184,243	1,182,784	0.1
2 総 務 費	-	643,400	643,400	69,922,210	75,365,083	△ 7.2
3 企 画 振 興 費	98,500	-	98,500	20,757,334	19,778,238	5.0
4 県 民 文 化 ス ポ ー ツ 費	-	-	-	4,683,834	4,352,573	7.6
5 健 康 福 祉 費	248,358	-	248,358	83,914,381	82,984,296	1.1
6 生 活 環 境 費	-	-	-	1,831,571	3,018,669	△ 39.3
7 商 工 労 働 費	52,700	-	52,700	35,626,597	35,269,249	1.0
8 観 光 費	106,100	-	106,100	2,685,809	17,450,452	△ 84.6
9 農 林 水 産 業 費	1,016,549	-	1,016,549	31,203,833	31,073,357	0.4
10 土 木 費	8,341,043	-	8,341,043	64,392,665	61,234,773	5.2
11 警 察 費	42,860	-	42,860	24,188,662	24,641,288	△ 1.8
12 教 育 費	-	-	-	102,589,505	105,156,521	△ 2.4
13 災 害 復 旧 費	1,462,000	-	1,462,000	5,409,254	3,554,159	52.2
14 公 債 費	-	-	-	95,549,012	122,545,616	△ 22.0
15 予 備 費	-	-	-	200,000	200,000	-
合 計	11,371,510	643,400	12,014,910	544,138,910	587,807,058	△ 7.4

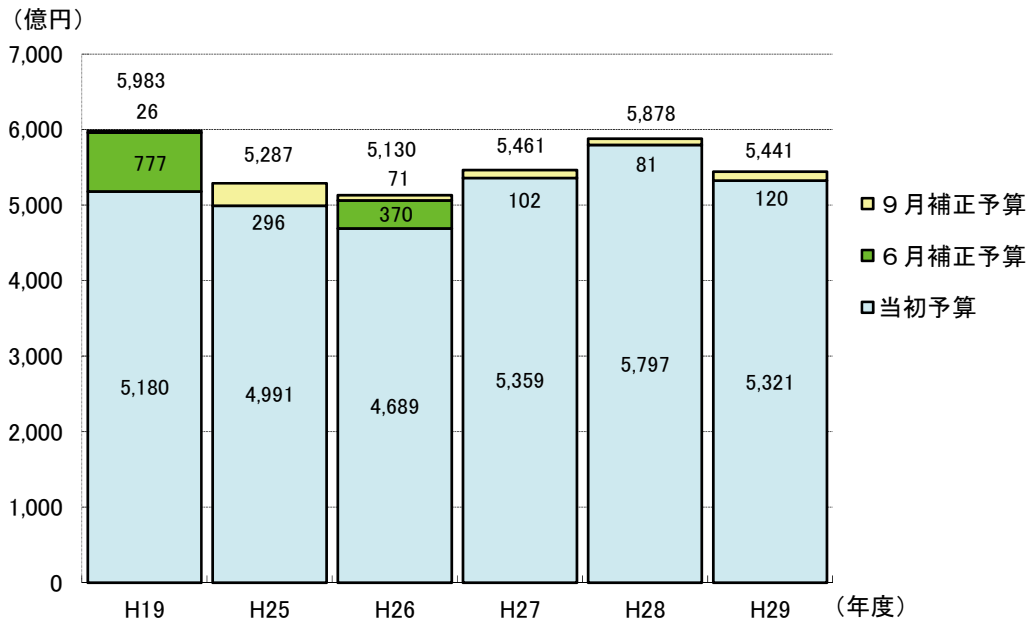
(注) 平成28年度9月現計予算額は、対前年度比較の便宜上、平成29年度の組織改正を踏まえ、組み替えたものです。

ひとくちメモ

公債費

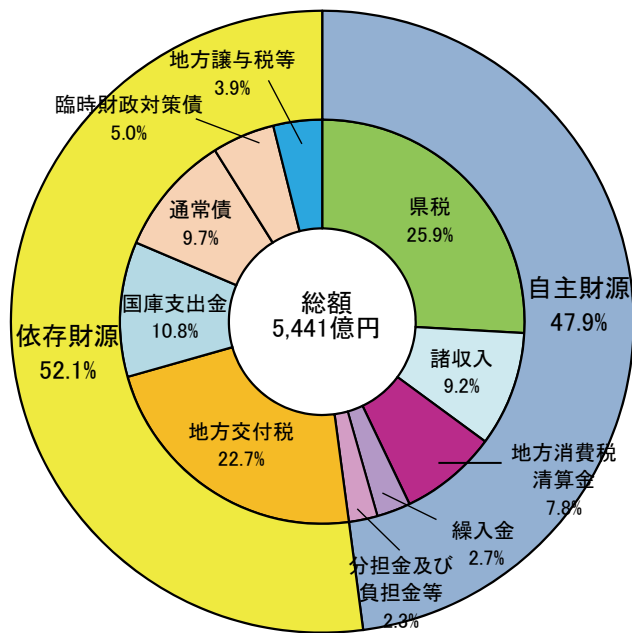
地方公共団体が過去に借り入れた地方債の元金及び利子の償還に充てられる経費です。地方債の元利償還金は、必ず支払う必要があることから、人件費、社会保障関係経費（介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策、国民健康保険関連経費など）と合わせて、義務的経費とされています。

## <一般会計 9月現計予算の推移>

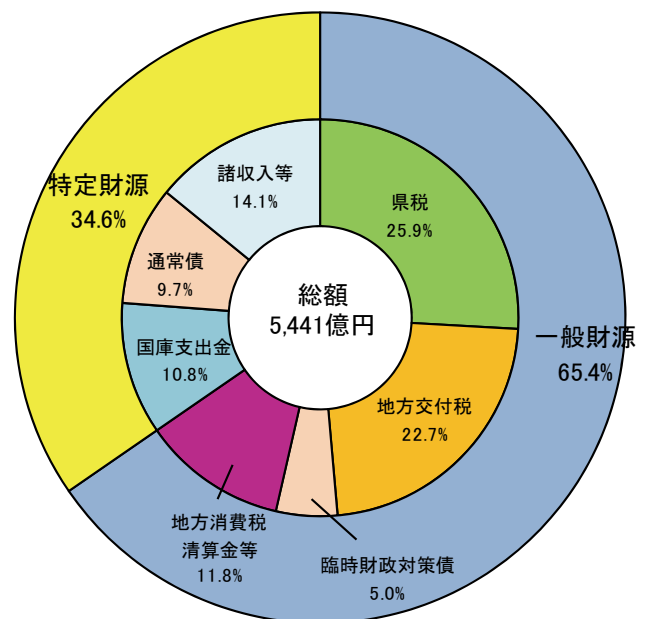


(注) 1 平成29年度9月補正予算には知事専決補正予算が含まれています。  
 2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

## <歳入 自主財源・依存財源別(現計予算)>

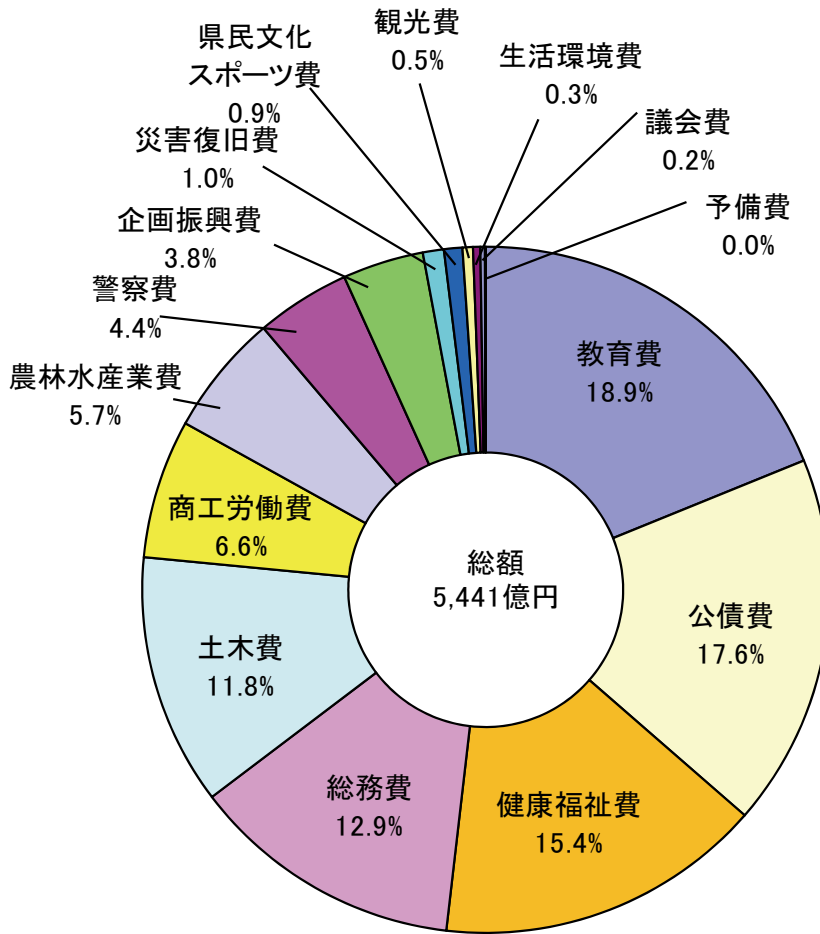


## <歳入 一般財源・特定財源別(現計予算)>

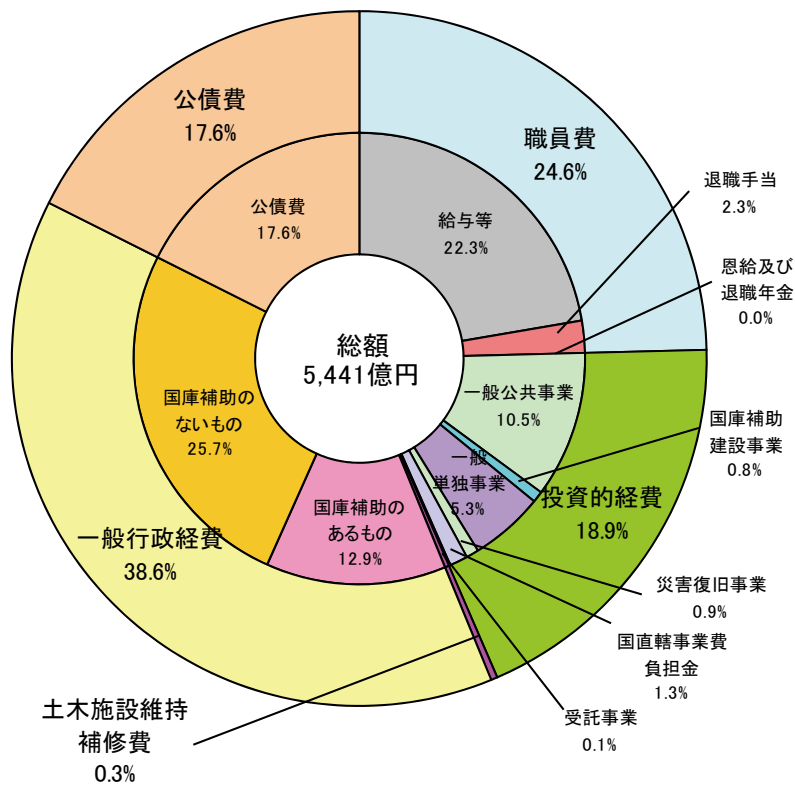


(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

### <歳出 目的別(款別)内訳(現計予算)>



### <歳出 性質別内訳(現計予算)>





## 第2 平成28年度決算の状況

### I 平成28年度の決算は総じてどうでしたか。

歳入面では、好調な県内経済を反映し、法人関係税は増加（対前年度比+4.2%）しましたが、円高の影響等で全国から配分される地方消費税清算金が減少（対前年度比△10.3%）したことにより、実質県税ベースでは、6年ぶりに減少（対前年度比△1.4%）となりました。

また、諸収入が、能登半島地震復興基金の終了に伴う貸付金の償還（250億円）や、新幹線開業PR推進ファンドに対する貸付金の償還（100億円）といった臨時的要因により、大きく伸びたことから、歳入総額は増加し、5,937億円（対前年度比+6.0%）となりました。

歳出面では、公債費が、能登半島地震復興基金の終了に伴う県債の償還（250億円）があったことから、対前年度比28.0%増と大きく増加しました。また、投資的経費が、国の補正予算に呼応して平成28年度当初予算と一体的に編成した平成27年度第1次3月補正予算に伴う繰越事業が多かったことから、対前年度比10.2%増となっています。

一方、一般行政経費については、ほっと石川観光プラン推進ファンドの創設にかかる貸付（150億円）を行ったものの、前年度にあった、いしかわ県民文化振興基金への出捐（120億円）がなくなったことなどから、前年度並みとなっています。これらの結果、歳出総額では、5,872億円（対前年度比+6.4%）となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、65億円余の黒字です。ここから、さらに翌年度に繰り越す事業のための財源を除いた実質収支は、7億円余の黒字であり、平成24年度から5年連続で、財政調整基金及び減債基金の取り崩しを行わない収支均衡を達成することができました。

#### 平成28年度一般会計決算の状況

△印減(単位:千円、%)

区 分	平成28年度 決算額 (A)	平成27年度 決算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
歳 入	593,723,053	560,148,100	33,574,953	6.0
歳 出	587,210,460	551,693,081	35,517,379	6.4
歳入歳出差引収支 (形式収支)	6,512,592	8,455,019	△ 1,942,426	△ 23.0
繰越明許費・事故繰越の翌年度への繰り越すべき財源	5,755,715	7,680,025	△ 1,924,311	△ 25.1
実 質 収 支	756,878	774,993	△ 18,115	△ 2.3

(注)端数整理により、計数が一致しないことがあります。

平成 28 年度決算における経常収支比率は、社会保障関係経費の増加等により 95.2%（全国平均 95.4%）と、前年度から 1.1 ポイント悪化しています。今後も、高齢化の進展によりさらなる社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、義務的経費が県財政を圧迫する厳しい状況が予想されます。

経常収支比率の推移		(単位：%)									
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収支比率	石川県	96.7	96.7	95.3	92.6	94.7	93.4	92.4	92.8	94.1	95.2
	全 国	96.7	95.3	95.2	90.9	93.9	94.1	93.0	93.5	94.1	95.4

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調（総務省調査）です（28年度は本県調査による速報値）。  
 2 全国欄の比率は単純平均です。

## ひとくちメモ

### 実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

### 経常収支比率

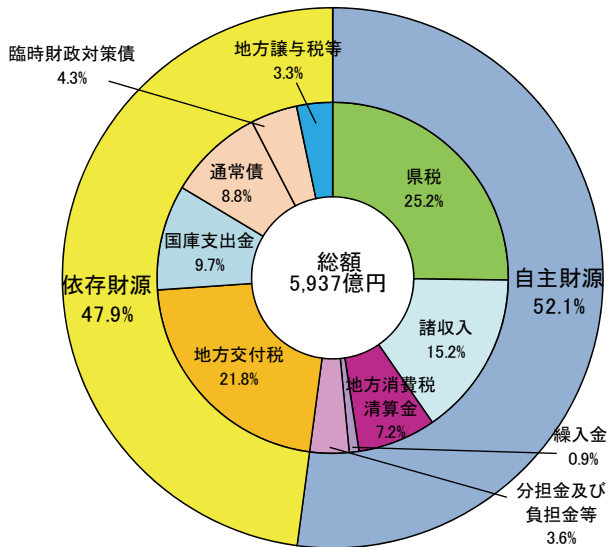
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費（経常経費）に、地方税や地方交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）がどの程度費やされているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源が経常一般財源に占める割合で表されます。

この数値が低いほど、財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

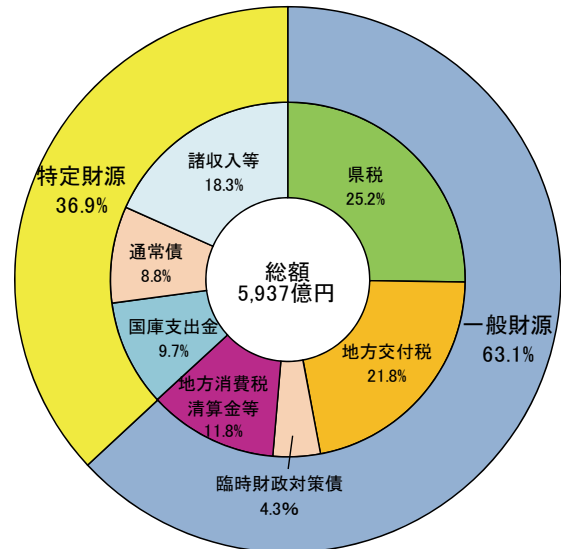
## II 歳入、歳出それぞれについて詳しく教えてください。

### 一般会計歳入の状況（H28 決算）

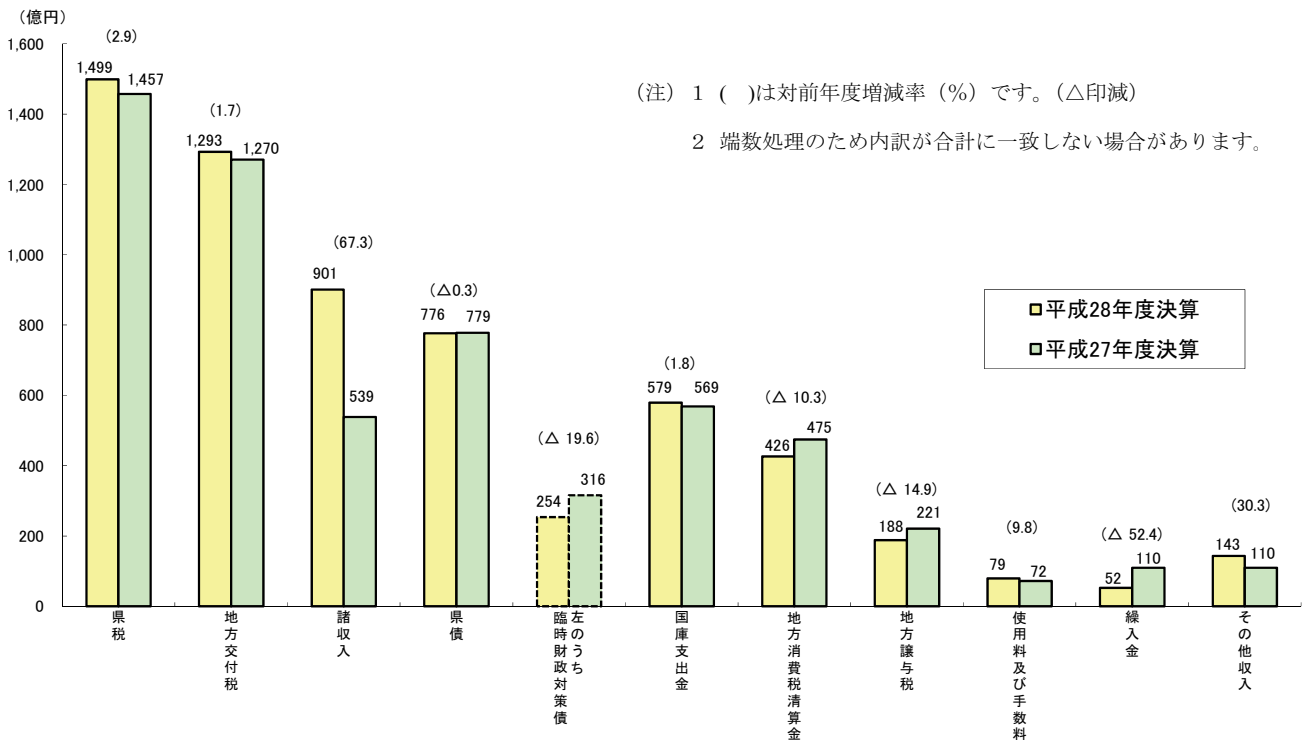
＜自主財源・依存財源別＞



＜一般財源・特定財源別＞



(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

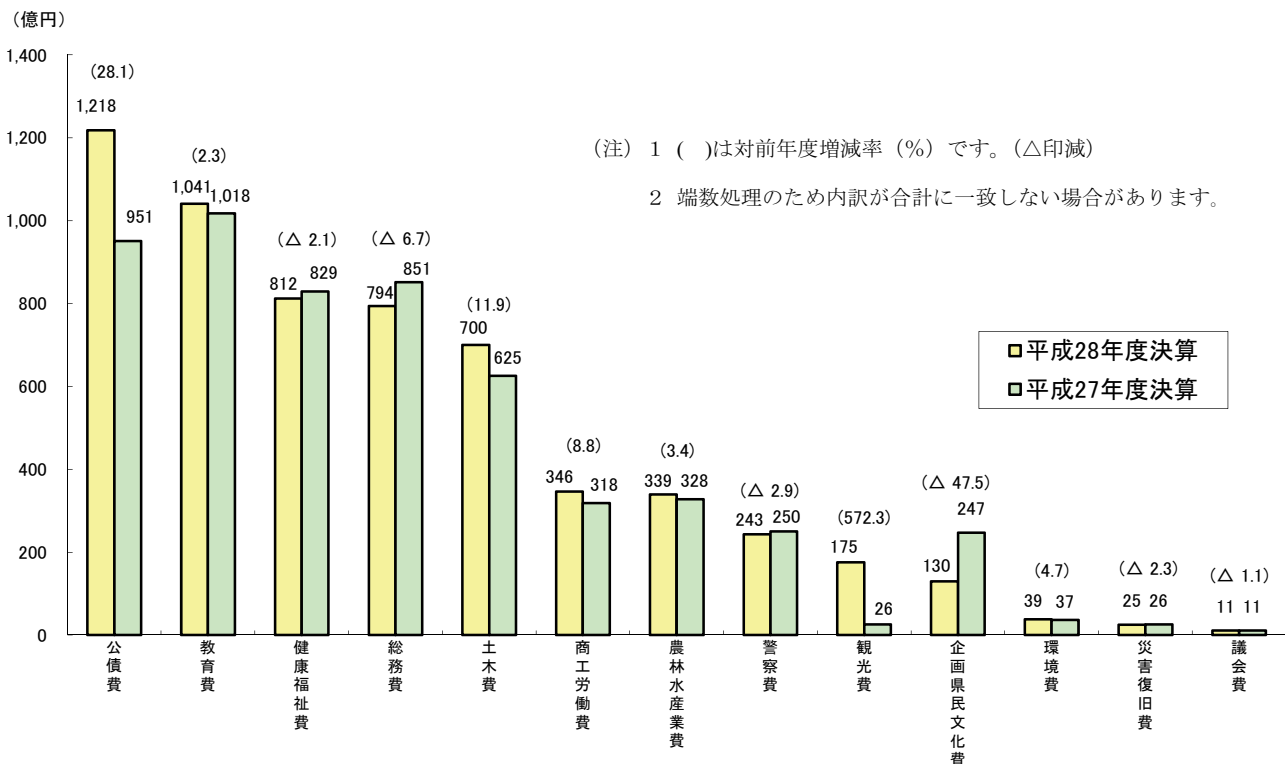
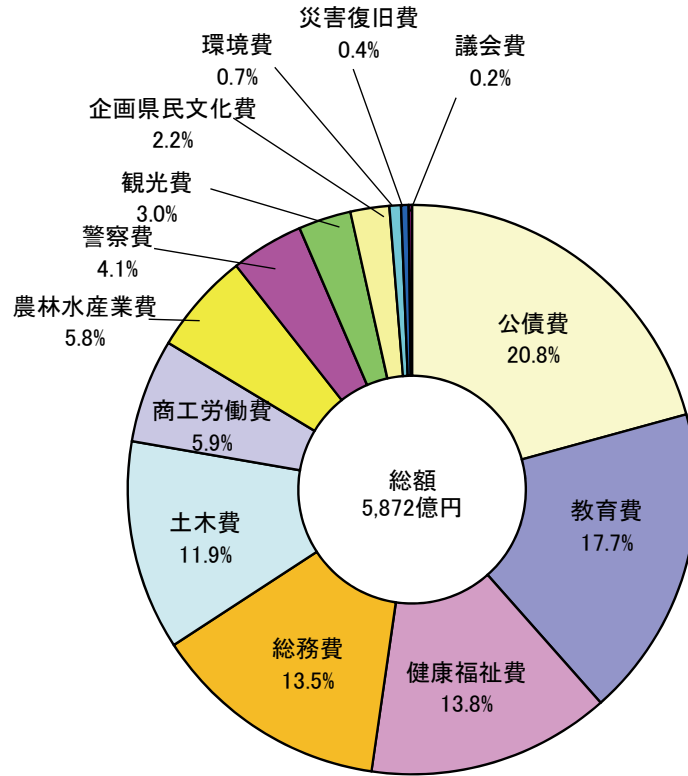


(注) 1 ( )は対前年度増減率(%)です。(△印減)

2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

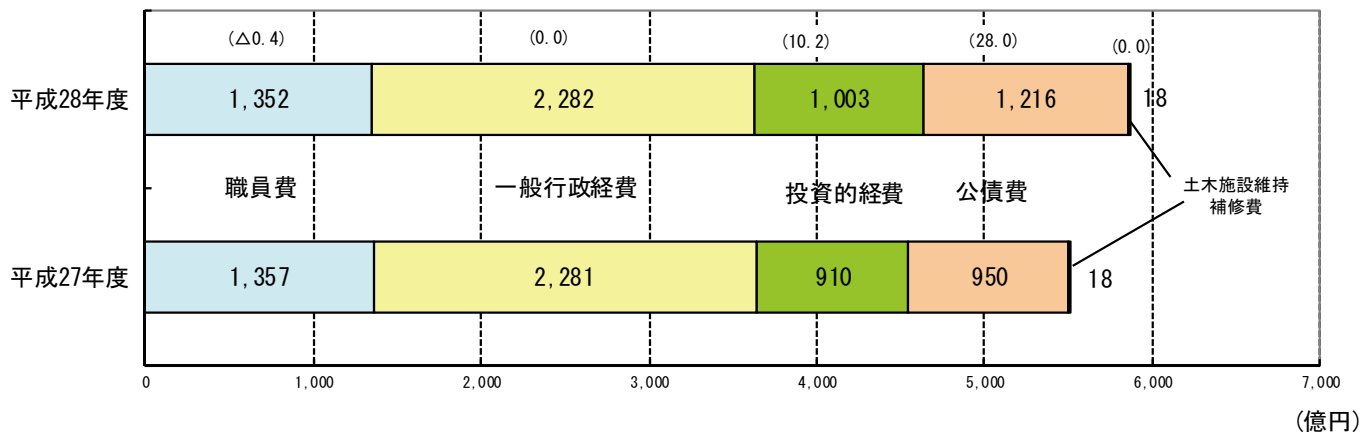
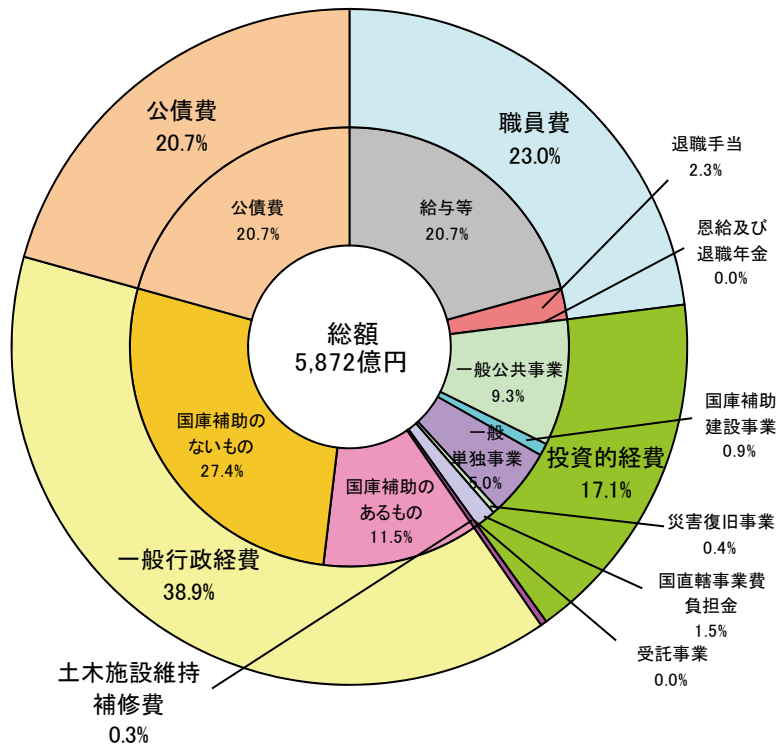
- **県税**は、好調な県内経済を反映し、法人事業税が増加（対前年度比+20.9%、61億円増）したことなどから、全体としては、対前年度比+2.9%、42億円の増と6年連続の増加となりました。
- **諸収入**は、能登半島地震復興基金の終了に伴う貸付金の償還（250億円）や新幹線開業PR推進ファンドに対する貸付金の償還（100億円）といった大きな臨時的収入があったことなどから、対前年度比+67.3%、362億円の増となりました。

## 一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）（H28 決算）



- 歳出を目的別（款別）にみると、構成比では**公債費**が 20.8%と最も高くなっており、次いで**教育費**が 17.7%、**健康福祉費**が 13.8%となっています。
- 対前年度増減をみると、**公債費**については、能登半島地震復興基金終了に伴う県債の償還（250 億円）があったことにより、対前年度比+28.1%、267 億円の増、**観光費**については、ほぼ石川観光プラン推進ファンド創設にかかる貸付（150 億円）を行ったことにより、対前年度比+572.3%、149 億円の増となりました。また、**企画県民文化費**については、前年度にいしかわ県民文化振興基金への出捐（120 億円）があったことから、対前年度比△47.5%、117 億円の減となりました。

## 一般会計歳出の状況（性質別内訳）（H28 決算）



(注) 1 ( ) は対前年度増減率 (%) です。(△印減)  
2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳出を性質別にみると、構成比では**一般行政経費**が38.9%と最も高く、**職員費**が23.0%、**投資的経費**が17.1%、**公債費**が20.7%となっています。
- **公債費**は、能登半島地震復興基金の終了に伴う県債の償還（250億円）があったことから、対前年度比+28.0%、266億円の増となりました。
- **投資的経費**は、国の補正予算に呼応して平成28年度当初予算と一体的に編成した平成27年度第1次3月補正予算に伴う繰越事業が多かったことから、対前年度比+10.2%、93億円の増となりました。
- **一般行政経費**は、ほとんど石川観光プラン推進ファンドの創設にかかる貸付（150億円）を行ったものの、前年度にあった、いしかわ県民文化振興基金への出捐（120億円）がなくなったことなどから、前年度並みとなりました。

### Ⅲ 特別会計、事業会計の決算はどうか。

#### 1 特別会計

- 平成 28 年度の特別会計の歳入決算総額は 2,836 億円、歳出決算総額は 2,804 億円でいずれの会計も黒字となり、収支差額 32 億円は平成 29 年度に全額繰り越しています。

#### 平成28年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
証 紙	5,282,260	4,083,400	1,198,860
土 地 取 得	633,825	633,825	0
母子父子寡婦福祉資金	141,308	117,159	24,149
流 域 下 水 道	2,852,784	2,838,932	13,851
中小企業近代化資金貸付金	3,904,041	3,571,516	332,525
就 農 支 援 資 金	47,700	16,076	31,623
林 業 改 善 資 金	202,568	15,871	186,697
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	209,231	5,347	203,884
公 営 競 馬	14,010,566	14,010,566	0
港 湾 整 備	1,824,198	1,816,672	7,526
育 英 資 金	1,531,132	306,688	1,224,444
公 債 管 理	252,941,920	252,941,920	0
合 計	283,581,533	280,357,973	3,223,560

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

#### ひとくちメモ

##### 特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には 12 の特別会計があります。

例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として一般会計の負担のほか、過去に貸付けた方から返済いただくお金を充てることとしています。

## 2 事業会計

- 平成28年度の事業会計の収益的収支の歳入決算総額は308億円、歳出決算総額は289億円となりました。資本的収支の歳入決算額は230億円、歳出決算額は280億円となっています。

### 平成28年度事業会計決算の収支

△印減（単位：千円）

会計名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A-B)
中央病院事業	収益的収支	20,801,213	20,030,909	770,304
	資本的収支	18,023,484	18,852,857	△ 829,373
高松病院事業	収益的収支	3,420,697	3,102,836	317,861
	資本的収支	359,470	456,342	△ 96,872
水道用水供給事業	収益的収支	6,573,830	5,772,137	801,694
	資本的収支	4,611,525	8,691,636	△ 4,080,112
港湾土地造成事業	収益的収支	4,439	21,851	△ 17,412
	資本的収支			
合計	収益的収支	30,800,180	28,927,733	1,872,447
	資本的収支	22,994,479	28,000,835	△ 5,006,356
	計	53,794,659	56,928,567	△ 3,133,909

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

### ひとくちメモ

#### 事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には4つの事業会計があります。例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

#### 収益的収支

企業活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）で、収入は料金収入のほか受取利息など、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息などであり、損益計算書に計上される収支です。

#### 資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、収入は企業債（借入金）や国庫補助金などで、支出は施設整備、資産の取得、企業債の返済などです。

### 3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度	29年度末 (見込み)
3 基金残高	64,492	75,247	71,392	69,481	69,888	85,681	81,416	86,412	91,309	87,270
財政調整基金	8,824	8,826	8,811	8,790	9,168	9,553	9,918	10,304	10,694	11,077
減債基金	27,506	24,434	23,348	24,844	24,859	24,872	30,077	34,674	35,174	35,194
県有施設整備基金	28,162	41,987	39,233	35,847	35,861	51,256	41,421	41,434	45,441	40,999

(注) 平成20年度末から平成28年度末は決算ベース、平成29年度末は9月補正後における年度末残高見込みです。

### 県債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度	29年度末 (見込み)
県債残高	1,154,099	1,178,165	1,208,017	1,182,599	1,221,504	1,248,395	1,247,690	1,241,309	1,206,591	1,213,235
臨時財政対策債	172,793	210,645	262,093	296,157	326,882	354,983	376,388	388,835	392,742	395,741
転貸債	50,000	50,000	50,000		25,000	25,000	25,000	25,000		
通常債	931,306	917,520	895,924	886,442	869,622	868,412	846,302	827,474	813,849	817,494

(注) 1 平成20年度末から平成28年度末は決算ベース、平成29年度末は9月補正後における年度末残高見込ベース(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む。)です。  
2 転貸債とは、能登半島地震復興基金に係る県債です。

○ 県の貯金である**基金**の平成28年度末残高は、主要3基金で913億円(財政調整基金及び減債基金の2基金で459億円)となっています。平成28年度は、平成24年度以降5年連続で、基金の取り崩しに頼ることなく収支均衡を達成することができました。

○ 県の借金である**県債**の残高は、累次の行革大綱に基づき、新たな県債の発行抑制や繰上償還を行うなど、県債残高の管理に努めてきた結果、いわゆる通常債(臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く)の残高を、平成15年度以降14年連続で前年度を下回る水準に抑制しています。

さらに、県債残高の総額についても、臨時財政対策債の残高は増加したものの、通常債の残高を大きく減少させたことから、平成26年度以降3年連続で前年度を下回ることができました。



### 主要3基金

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金をいい、いずれも年度間の財政調整を目的とした基金（貯金）です。

- ① 財政調整基金は、予期しない収入減少や支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためのものです。
- ② 減債基金は、県債の償還に必要な資金を積立て、翌年度以降の財政の健全な運営を図るためのものです。
- ③ 県有施設整備基金は、公共施設の老朽化対策など、将来の施設整備に備えて積立てておくもので、財政状況に応じて施設整備の財源に充てていくものです。

## IV 財政健全化に関する指標はどうなっていますか。

夕張市のような地方公共団体の財政破たんを未然に防ぎ、県や市町村の財政の健全化を目的として、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が成立しました。

地方公共団体の財政破たんとは、財政状況が悪化し、赤字などがある一定の基準を超えた状況をいいます。財政が破たんすると、国の関与のもと、税金や公共料金を引き上げる一方、行政サービスを切り詰めるなど、住民の方々の生活に大きな影響を及ぼすことになります。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、公営企業会計なども合わせた連結決算により地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするもので、平成19年度決算から、

### 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率

という4つの健全化判断比率と、各公営企業の経営の健全性を表す

### 資金不足比率

を算定の上、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

平成20年度決算からは、これらの比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力により財政健全化を図ることとなりました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が、さらに悪化して財政再生基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、国の関与による確実な再生を図ることとなりました。

この制度が始まった平成19年度決算以降、本県の比率は、全て早期健全化基準を下回っており、公営企業の資金不足も生じていません。

平成28年度決算においても、次のとおり、健全性を確保しています。

### 1. 健全化判断比率（財政の早期健全化・再生に関する判断比率）

	H28年度	H27年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%以上	5%以上
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%以上	15%以上
実質公債費比率	13.9%	14.3%	▲0.4	25%以上	35%以上
将来負担比率	214.3%	210.6%	3.7	400%以上	

※実質公債費比率は3か年平均（H28年度の比率はH26～28の平均、H27年度の比率はH25～27の平均）

（参考）実質公債費比率（単年度比率）の推移

H28	H27	H26	H25
13.5	13.6	14.6	14.8

### 2. 資金不足比率（公営企業の経営健全化に関する判断比率）

	H28年度	H27年度	増減	経営健全化基準	財政再生基準
資金不足比率	—	—	—	20%以上	

## 健全化判断比率等について（ポイント）

### 1. 健全化判断比率

#### （1）実質赤字比率

主要な会計である「一般会計」等に生じた赤字の大きさを、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標である標準財政規模に対する割合で表したものです。平成 28 年度の実質収支は黒字であり、赤字は生じていません。

#### ※ 標準財政規模

地方自治体において、通常毎年度収入される経常的な収入である地方税や普通交付税などの一般財源（使途の特定されていない財源）の規模を示すものです。

#### （2）連結実質赤字比率

一般会計等に加え公営企業を含めた実質赤字（又は資金の不足額）を標準財政規模に対する割合で表したものです。平成 28 年度は黒字であるため、連結実質赤字は生じていません。

#### （3）実質公債費比率

地方自治体が過去に発行した地方債の返済に充てる経費である公債費の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計だけでなく公営企業会計等の分も含めて算出しています。3 カ年平均の値で表すことになっており、25%を超えると早期健全化の対象となります。平成 28 年度は 13.9%と前年度に比べ 0.4 ポイント減少しました。これは、臨時財政対策債以外の県債残高の抑制や県債の繰上償還の実施などによる公債費負担の平準化など、財政健全化に向けた取り組みの効果によるものです。

#### （4）将来負担比率

地方自治体が借り入れている地方債など、現在抱えている負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計や公営企業の借入金だけでなく、職員の退職手当の将来負担額や、公社・第三セクター等が抱える借入金への損失補償による自治体の負担見込額も含めて算出しています。早期健全化の基準は 400%であり、平成 28 年度は 214.3%と前年度から 3.7 ポイント増加していますが、県債残高の抑制や行財政改革の推進による職員数の削減などの財政健全化に向けた取り組みにより早期健全化の基準には至っていません。

#### ※ 将来負担額

地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもの）、公営企業への繰出見込額（公債費分）、退職手当の負担見込額、設立法人の負債額等の県の負担見込額（損失補償等による県の負担）、連結実質赤字額など

### 2. 資金不足比率

地方自治体の公営企業の資金不足の額の大きさを事業規模に対する割合で表すものです。本県で対象となるのは、流域下水道特別会計、港湾整備特別会計、中央病院事業会計、高松病院事業会計、港湾土地造成事業会計、水道用水供給事業会計の 6 つで、いずれも資金不足は生じていません。

財政健全化法に基づく健全化判断比率の全国状況(総務省速報値)

△印減(単位:%)

都道府県名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率		
	H28	H27	H28	H27	H28(順位)	H27(順位)	増減	H28(順位)	H27(順位)	増減
北海道	-	-	-	-	20.5 (1)	20.6 (1)	△ 0.1	315.7 (2)	307.7 (2)	8.0
青森県	-	-	-	-	13.6 (19)	14.4 (16)	△ 0.8	133.3 (40)	139.6 (39)	△ 6.3
岩手県	-	-	-	-	19.5 (2)	20.5 (2)	△ 1.0	229.4 (9)	224.6 (11)	4.8
宮城県	-	-	-	-	14.9 (7)	14.5 (14)	0.4	169.9 (31)	171.8 (29)	△ 1.9
秋田県	-	-	-	-	13.6 (19)	14.1 (20)	△ 0.5	249.3 (6)	238.3 (7)	11.0
山形県	-	-	-	-	12.9 (23)	13.2 (25)	△ 0.3	233.1 (8)	227.7 (8)	5.4
福島県	-	-	-	-	10.6 (40)	11.7 (38)	△ 1.1	139.2 (39)	137.5 (40)	1.7
茨城県	-	-	-	-	11.0 (38)	12.1 (32)	△ 1.1	221.0 (12)	224.9 (10)	△ 3.9
栃木県	-	-	-	-	11.1 (37)	11.5 (40)	△ 0.4	100.5 (45)	99.8 (45)	0.7
群馬県	-	-	-	-	11.7 (31)	12.1 (32)	△ 0.4	160.2 (35)	155.2 (36)	5.0
埼玉県	-	-	-	-	11.8 (28)	12.0 (35)	△ 0.2	192.3 (23)	192.9 (20)	△ 0.6
千葉県	-	-	-	-	10.4 (41)	10.9 (43)	△ 0.5	154.2 (37)	155.7 (35)	△ 1.5
東京都	-	-	-	-	1.5 (47)	1.3 (47)	0.2	19.8 (47)	32.1 (47)	△ 12.3
神奈川県	-	-	-	-	11.4 (32)	12.0 (35)	△ 0.6	127.0 (41)	132.3 (41)	△ 5.3
新潟県	-	-	-	-	14.6 (10)	15.8 (8)	△ 1.2	298.1 (3)	286.5 (3)	11.6
富山県	-	-	-	-	13.7 (18)	14.7 (12)	△ 1.0	258.2 (5)	253.3 (4)	4.9
石川県	-	-	-	-	13.9 (14)	14.3 (18)	△ 0.4	214.3 (14)	210.6 (14)	3.7
福井県	-	-	-	-	13.8 (15)	14.5 (14)	△ 0.7	164.9 (32)	163.4 (32)	1.5
山梨県	-	-	-	-	15.5 (5)	15.9 (7)	△ 0.4	202.6 (16)	202.4 (16)	0.2
長野県	-	-	-	-	12.0 (27)	12.7 (27)	△ 0.7	171.0 (30)	170.1 (30)	0.9
岐阜県	-	-	-	-	11.8 (28)	13.6 (24)	△ 1.8	195.8 (19)	189.7 (22)	6.1
静岡県	-	-	-	-	13.5 (21)	14.0 (22)	△ 0.5	228.0 (10)	223.1 (12)	4.9
愛知県	-	-	-	-	13.8 (15)	14.3 (18)	△ 0.5	192.7 (21)	197.3 (18)	△ 4.6
三重県	-	-	-	-	14.3 (12)	14.4 (16)	△ 0.1	188.4 (24)	184.7 (26)	3.7
滋賀県	-	-	-	-	13.2 (22)	14.1 (20)	△ 0.9	199.6 (18)	194.7 (19)	4.9
京都府	-	-	-	-	14.9 (7)	16.2 (6)	△ 1.3	259.5 (4)	248.8 (5)	10.7
大阪府	-	-	-	-	18.4 (3)	19.4 (3)	△ 1.0	183.4 (26)	189.0 (23)	△ 5.6
兵庫県	-	-	-	-	16.1 (4)	16.8 (4)	△ 0.7	324.7 (1)	320.6 (1)	4.1
奈良県	-	-	-	-	11.3 (34)	11.7 (38)	△ 0.4	160.6 (34)	159.8 (33)	0.8
和歌山県	-	-	-	-	9.5 (44)	10.6 (45)	△ 1.1	193.9 (20)	187.9 (25)	6.0
鳥取県	-	-	-	-	12.5 (25)	12.4 (29)	0.1	112.5 (43)	105.6 (44)	6.9
島根県	-	-	-	-	7.6 (46)	10.5 (46)	△ 2.9	174.4 (29)	168.8 (31)	5.6
岡山県	-	-	-	-	11.4 (32)	12.1 (32)	△ 0.7	200.0 (17)	197.5 (17)	2.5
広島県	-	-	-	-	14.8 (9)	14.9 (11)	△ 0.1	224.7 (11)	226.2 (9)	△ 1.5
山口県	-	-	-	-	15.0 (6)	15.2 (10)	△ 0.2	207.3 (15)	206.5 (15)	0.8
徳島県	-	-	-	-	14.6 (10)	16.7 (5)	△ 2.1	182.1 (27)	180.4 (27)	1.7
香川県	-	-	-	-	10.8 (39)	12.0 (35)	△ 1.2	192.6 (22)	190.2 (21)	2.4
愛媛県	-	-	-	-	11.8 (28)	12.4 (29)	△ 0.6	149.3 (38)	150.7 (38)	△ 1.4
高知県	-	-	-	-	10.2 (42)	10.8 (44)	△ 0.6	161.3 (33)	154.9 (37)	6.4
福岡県	-	-	-	-	12.1 (26)	13.1 (26)	△ 1.0	243.8 (7)	240.0 (6)	3.8
佐賀県	-	-	-	-	10.0 (43)	11.2 (42)	△ 1.2	107.1 (44)	106.6 (43)	0.5
長崎県	-	-	-	-	12.8 (24)	13.8 (23)	△ 1.0	186.3 (25)	179.4 (28)	6.9
熊本県	-	-	-	-	11.3 (34)	12.3 (31)	△ 1.0	175.2 (28)	189.0 (23)	△ 13.8
大分県	-	-	-	-	11.3 (34)	12.7 (27)	△ 1.4	159.3 (36)	157.0 (34)	2.3
宮崎県	-	-	-	-	14.2 (13)	15.5 (9)	△ 1.3	122.9 (42)	126.4 (42)	△ 3.5
鹿児島県	-	-	-	-	13.8 (15)	14.7 (12)	△ 0.9	220.5 (13)	216.2 (13)	4.3
沖縄県	-	-	-	-	9.5 (44)	11.4 (41)	△ 1.9	51.1 (46)	50.8 (46)	0.3
平均(加重)					11.9	12.7	△ 0.8	173.4	175.6	△ 2.2

(注) 順位は高い方からの順位です。

今後とも、実質公債費比率や将来負担比率等を念頭に置きながら、

- ・ 償還時に全額が国から地方交付税で措置される臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制すること
- ・ 財政調整基金、減債基金の取り崩しに頼ることなく、単年度の収支均衡を維持していくことに加え、今後の公債費負担の増加等に対応するため、必要な資金を基金に積み立てていくことに努め、持続可能な行財政基盤の確立を図ってまいります。

### 実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度
実 質 公 債 費 比 率	石 川 県	15.5	14.9	14.3	13.9
	全 国	13.5	13.1	12.7	11.9

(注) 1 出典は、総務省調査によるものです(28年度は速報値)。

2 全国欄の比率は加重平均です。

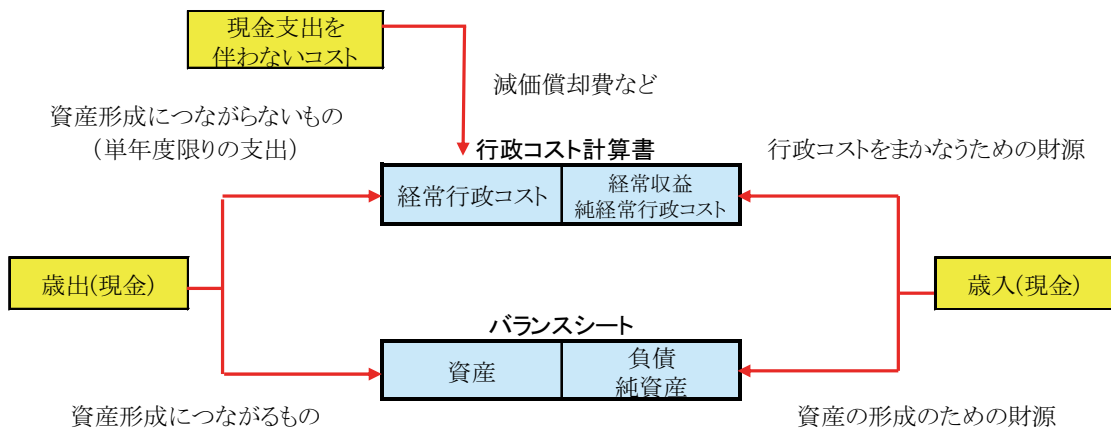
# 第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について (本県の財務諸表)

## I 作成した目的は何ですか。

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をより多角的に説明するためのひとつの手法として、民間企業で作成している貸借対照表（バランスシート）とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成してきました。

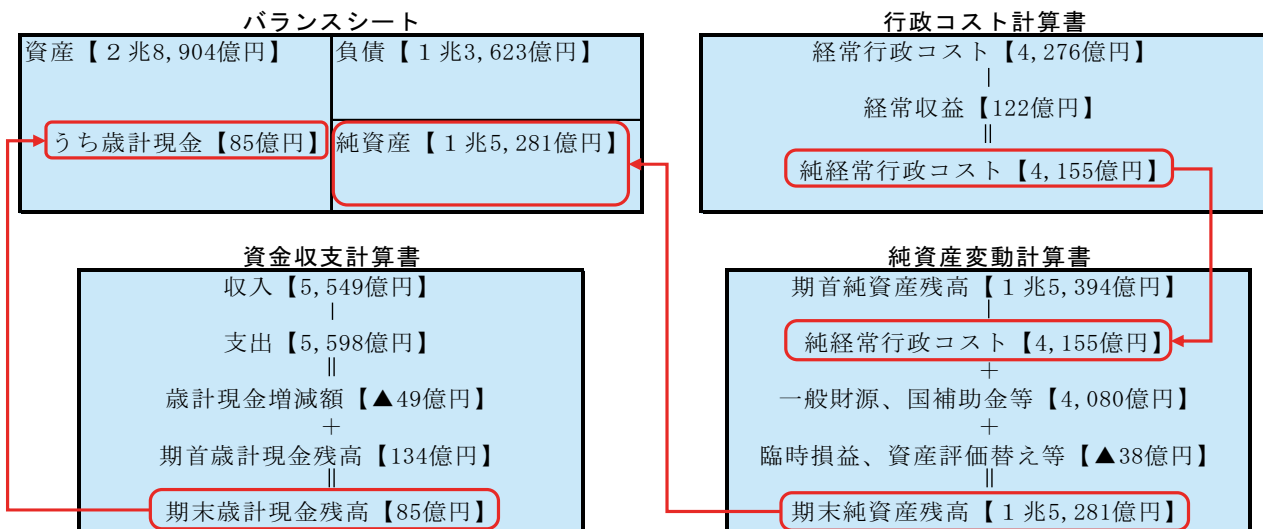
これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにしています。

### ※ 行政コスト計算書とバランスシートの関係



なお、本県における資産・負債の状況をよりの確に把握するため、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により作成することとし、1年間における本県の純資産（バランスシートの資産から負債を差し引いたもの）の増減の内訳を記載した純資産変動計算書と1年間の現金の動きの内訳を記載した資金収支計算書も加えた財務4表を作成いたしました。

### ※ 財務4表の関係(金額は平成28年度)



(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

## 作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び8特別会計）  
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 作成の期間：平成28年度1年間（平成28年4月1日～29年3月31日）  
作成の基準日：平成28年度末（平成29年3月31日）  
（注）出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日まで  
に終了したものとみなす。
- 3 基礎数値：原則として、昭和44年度以降の決算統計（地方財政状況調査）  
ただし、公共資産については、昭和43年度以前に取得したのもも可能な限り把握  
その他、歳入歳出決算書等を必要に応じ活用

## II 行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

平成28年度の行政コスト計算書は、32ページから33ページのとおりですが、主な項目について円グラフ等を用いて分析しました。

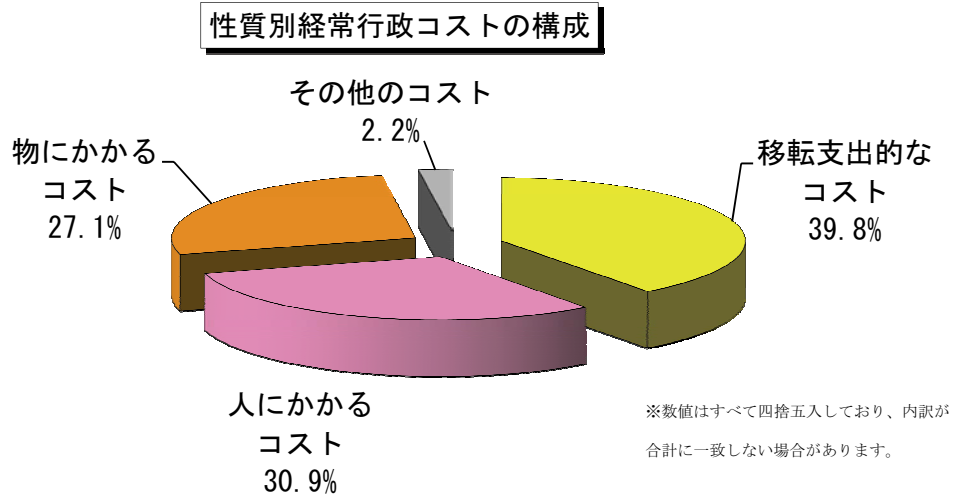
## 行政コスト計算書の構成

- (1) 経常行政コスト：県の経常的な活動に伴い生じるコスト
  - ① 人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト  
人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
  - ② 物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト  
物件費、維持補修費、減価償却費
  - ③ 移転支的コスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト  
社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
  - ④ その他のコスト：上記に属さないコスト  
支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト
- (2) 経常収益：経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額
  - ① 使用料・手数料
  - ② 分担金・負担金・寄附金
- (3) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等でまかなうべきコスト

## 行政コスト計算書の概況

- ・経常行政コストの内訳を性質別に見ると「移転支的コスト」の構成比が39.8%と最も大きく、以下、「人にかかるコスト」30.9%、「物にかかるコスト」27.1%などとなっています。
- ・経常行政コストの内訳を目的別に見ると「教育」の構成比が26.1%と最も大きくなっていますが、その大半は公立小中高校の教職員の人件費が占めています。
- ・経常行政コストに占める経常収益（使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金）の割合は、2.8%となっています。

① 性質別に見たコストの状況



平成28年度の経常行政コストの総額は4,276億円であり、性質別に見た内訳では、市町への補助金や生活保護費負担金・児童扶養手当といった社会保障給付などの「移転支的コスト」が最も大きく、39.8%を占めています。次に大きいのが、人件費に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入等や賞与引当金繰入額を加えた「人にかかるコスト」で30.9%となっています。また、有形固定資産にかかる減価償却費に消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」が27.1%となっています。

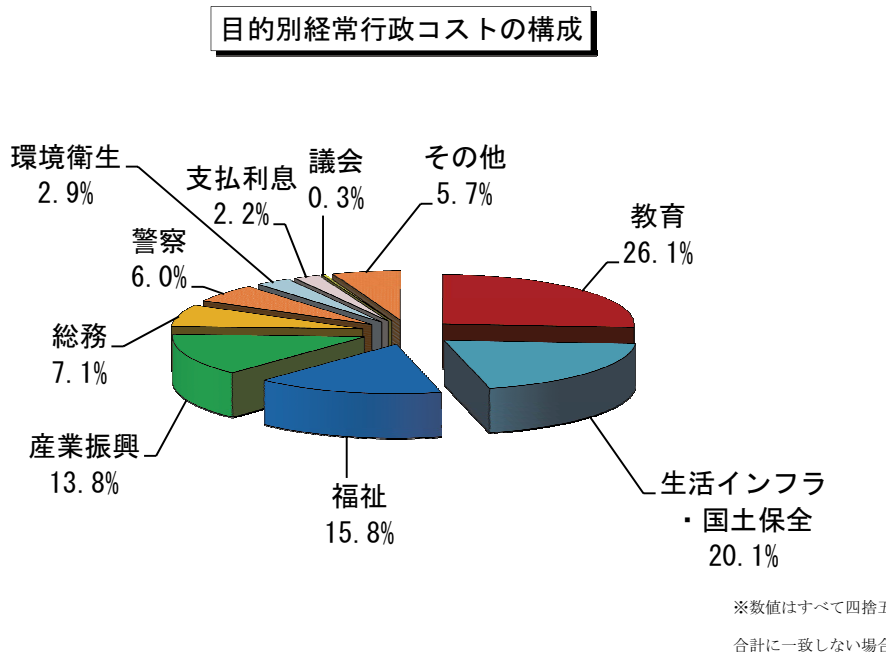
性質別経常行政コストの状況

△印減(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
1 人にかかるコスト	1,321	1,325	△4	△0.3
2 物にかかるコスト	1,157	1,154	3	0.3
3 移転支的コスト	1,703	1,506	198	13.1
4 その他のコスト	95	120	△25	△20.5
経常行政コスト合計	4,276	4,104	172	4.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

② 目的別に見たコストの状況





経常行政コストの目的別の内訳では、「教育」が一番大きく 26.1%であり、その大半は公立小中高校の教職員の人件費が占めています。

「生活インフラ・国土保全（土木）」は 20.1%、「産業振興（労働、農林水産、商工）」は 13.8%で、これらの費目については、減価償却費のほか国直轄事業費負担金などの他団体への公共資産整備補助金等がその大半を占めています。

「福祉」（15.8%）は、介護保険給付費負担金や後期高齢者医療給付費負担金などの補助金等のほか、生活保護費負担金や児童扶養手当などの社会保障給付が大きな比重を占めています。

目的別経常行政コストの状況

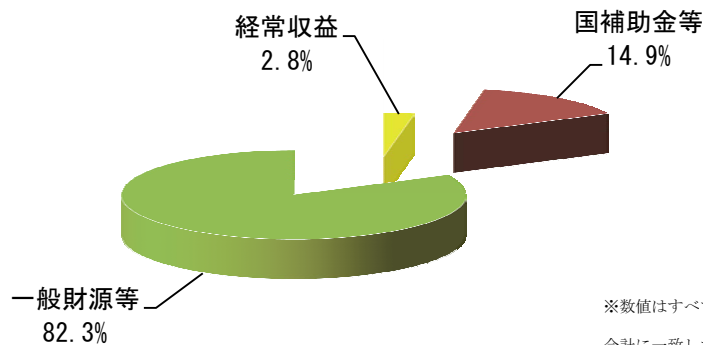
△印減(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
1 生活インフラ・国土保全(土木)	859	716	143	20.0
2 教育	1,117	1,056	61	5.8
3 福祉	678	668	10	1.5
4 環境衛生	126	148	△ 22	△ 14.9
5 産業振興(労働、農林水産、商工)	590	601	△ 10	△ 1.7
6 警察	255	246	9	3.8
7 総務	305	265	40	15.0
8 議会	12	12	△ 0	△ 0.3
9 支払利息	93	108	△ 15	△ 13.9
10 その他	242	285	△ 43	△ 15.2
経常行政コスト合計	4,276	4,104	172	4.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

### ③ 収益の状況

収益の構成



※数値はすべて四捨五入しており、内訳が合計に一致しない場合があります。

経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額である経常収益の総額は 122 億円であり、そのうち使用料・手数料が 79 億円、分担金・負担金・寄附金が 42 億円となっています。

経常行政コストに占める経常収益の割合は 2.8%であり、これを除いた 4,155 億円が県税や国補助金等でまかなわれる「純経常行政コスト」となります。

収益の状況

(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
1 経常行政コスト	4,276	4,104	172	4.2
2 経常収益	122	106	16	15.4
うち使用料・手数料	79	72	7	9.9
うち分担金・負担金・寄附金	42	33	9	27.4
(差引)純経常行政コスト	4,155	3,999	156	3.9

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

### Ⅲ バランスシートから何がわかるのですか。

バランスシートは、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

平成28年度末のバランスシートは、35ページのとおりですが、主な項目についてご説明いたします。

#### バランスシートの構成

(1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの

① 公共資産：道路、公園、学校などの土地、建物等

（時価ではなく取得原価を基準に計上し、資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施）

② 投資等：財団法人等への出資金、貸付金及び使途が制限されている特定目的基金

③ 流動資産：歳計現金（形式収支）、財政調整基金、減債基金及び県税等の未収金

(2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの

① 固定負債：平成30年度以降に支払義務が発生すると見込まれるもの

・ 県債：県の借入金の元金（平成29年度償還予定分を除く）

・ 長期未払金：債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものの支払予定額（平成29年度支払予定分を除く）

・ 退職手当引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額

・ 損失補償等引当金：県出資法人の負債にかかる県の将来負担見込額

② 流動負債：平成29年度に支払義務が発生すると見込まれるもの

平成29年度償還予定の県債、債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの平成29年度支払予定額、退職手当の平成29年度見込額、平成28年度の賞与引当金（平成29年6月支払の期末勤勉手当のうち、平成28年度の勤務に応じて支払うべき額）

(3) 純資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産－負債」の金額

① 公共資産等整備国補助金等：有形固定資産の取得に充当した国庫支出金（減価償却後）

② 公共資産等整備一般財源等：有形固定資産の取得に充当した税金など、国庫支出金、県債以外のもの

③ その他一般財源等：一般財源等のうち、有形固定資産の取得に充当した以外のもの（マイナス計上となっているのは、退職手当引当金など資産形成を伴わない負債が存在しているため）

④ 資産評価差額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額や寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額など

## バランスシートの概況

- ・資産は公共資産の減価償却などにより、1.7%減の2兆8,904億円となりました。
- ・負債は、2.7%減の1兆3,623億円となりました。
- ・この結果、県の純資産は0.7%減少したものの1兆5,281億円で、資産が大きく負債を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

### ① 資産の状況

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
1 公共資産	25,713	26,020	△ 307	△ 1.2
うち有形固定資産	25,698	25,995	△ 297	△ 1.1
うち売却可能資産	15	25	△ 10	△ 41.6
2 投資等	2,507	2,683	△ 176	△ 6.6
3 流動資産	684	693	△ 8	△ 1.2
資産合計	28,904	29,396	△ 492	△ 1.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

本県の平成28年度末の資産総額は2兆8,904億円で、その内訳としては公共資産が2兆5,713億円で最も大きく、全体の約9割を占めています。そのほかには投資等が2,507億円（構成比8.7%）、流動資産が684億円（構成比2.4%）です。

公共資産のうち売却可能な資産である15億円を除く2兆5,698億円が有形固定資産となっており、その内訳は、道路・橋りょう・河川等の「生活インフラ・国土保全」が72.7%、農林道・土地改良施設等の農林水産業関係をはじめとする「産業振興」が12.8%、県立高校・体育施設等の「教育」が7.9%です。

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
特定目的基金等	790	745	45	6.0
財政調整基金	107	103	4	3.8
減債基金	476	449	27	6.1
基金合計	1,373	1,296	76	5.9

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の貯金にあたる基金は投資等に計上されている特定目的基金等が790億円、流動資産に計上されている財政調整基金・減債基金が583億円であり、合計で1,373億円となっています。

特定目的基金等が平成27年度に比べて6.0%増加していますが、北陸新幹線金沢以西の建設本格化により、今後の公債費負担の増加が見込まれることから、繰上償還の財源として活用している県有施設整備基金に30億円を積み立てたことなどによるものです。

② 負債・純資産の状況

負債・純資産の状況

△印減(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
1 県債	12,174	12,523	△ 349	△ 2.8
うち財源措置のあるもの	7,406	7,787	△ 381	△ 4.9
うち財源措置のないもの	4,768	4,736	32	0.7
2 県債以外のもの	1,449	1,479	△ 30	△ 2.0
負債合計	13,623	14,002	△ 379	△ 2.7
1 公共資産等整備国補助金等	7,128	7,212	△ 84	△ 1.2
2 公共資産等整備一般財源等	14,354	14,241	113	0.8
3 その他一般財源等	△ 6,356	△ 6,215	△ 140	2.3
4 資産評価差額	155	157	△ 2	△ 1.0
純資産合計	15,281	15,394	△ 113	△ 0.7
負債・純資産合計	28,904	29,396	△ 492	△ 1.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆3,623億円で、このうち県債残高は1兆2,174億円です。

なお、県債残高のうち約6割にあたる7,406億円は、将来、地方交付税等で財源措置されるため、県債の実質的な残高は4,768億円となります。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、平成27年度末と比べて0.7%減の1兆5,281億円(県債のうち実質的な残高のみを負債とした場合は2兆2,687億円)となっています。

以上のように、バランスシート上では資産の額(2兆8,904億円)が負債の額(1兆3,623億円)を大きく上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

(参考) 県債のうち財源措置のない実質残高のみを負債とした場合のバランスシート

△印減(億円・%)

		平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
借方	1 公共資産	25,713	26,020	△ 307	△ 1.2
	うち有形固定資産	25,698	25,995	△ 297	△ 1.1
	2 投資等	2,507	2,683	△ 176	△ 6.6
	3 流動資産	684	693	△ 8	△ 1.2
	資産合計	28,904	29,396	△ 492	△ 1.7
貸方	1 県債	4,768	4,736	32	0.7
	2 県債以外のもの	1,449	1,479	△ 30	△ 2.0
	負債合計	6,217	6,215	2	0.0
	純資産合計	22,687	23,181	△ 494	△ 2.1
負債・純資産合計		28,904	29,396	△ 492	△ 1.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

#### IV 純資産変動計算書から何がわかるのですか。

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の動きを表すものです。

平成 28 年度における純資産変動計算書は、36 ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

##### 純資産変動計算書の構成

- (1) 期首純資産残高：平成 28 年度の期首におけるバランスシートの純資産の残高
- (2) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等でまかなうべきコスト  
(行政コスト計算書の「経常行政コスト」－「経常収益」)
- (3) 一般財源：地方税、地方交付税など行政コストに充当される一般財源
- (4) 国補助金等受入：国庫補助金等の平成 28 年度受入額
- (5) 臨時損益：経常的ではない事由に基づく損益  
災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
- (6) 科目振替：公共資産の増減等による財源変動  
例えば、公共資産の整備に一般財源を投入した場合、「その他一般財源」から「公共資産等一般財源」へ振替（処分の場合はその逆）
- (7) 資産評価替えによる変動額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額など
- (8) 無償受贈資産受入：寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額
- (9) 期末純資産残高：(2)～(8)による変動の結果の平成 28 年度末の純資産残高

##### 純資産変動計算書の概況

- ・県の純資産は平成 28 年度末残高で 1 兆 5,281 億円となっており、昨年度から 113 億円減少しています。
- ・増減の内訳は、純経常行政コストで 4,155 億円の減、県税などの一般財源で 3,444 億円の増、国補助金等の受入で 635 億円の増、災害復旧費や公共資産除売却損益などの臨時損益等で 38 億円の減となっています。

#### ① 純経常行政コストと収入の状況

純経常行政コストと収入の状況

△印減(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
純経常行政コスト	△ 4,155	△ 3,999	△ 156	3.9
収入	4,080	3,969	111	2.8
一般財源	3,444	3,339	106	3.2
県税	1,623	1,617	7	0.4
地方交付税	1,293	1,270	22	1.7
その他	528	452	77	17.0
国補助金等	635	630	5	0.8
合計	△ 75	△ 30	△ 45	149.3

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

純経常行政コストとして 4,155 億円の支出(純資産の減)がありましたが、一方で、県税 1,623 億円、地方交付税 1,293 億円、国補助金等 635 億円などの収入があり、全体では 75 億円の純資産の減少となっています。

## ② その他の純資産変動の状況

その他の純資産変動の状況

△印減(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
臨時損益	△ 36	△ 27	△ 9	31.7
うち災害復旧事業費	△ 23	△ 24	1	△ 4.2
うち公共資産除売却損益	△ 14	△ 3	△ 11	351.7
うち投資損失	△ 2	△ 1	△ 0	10.0
うち第三セクター等の債務負担への引当金繰入	3	1	2	158.1
資産評価替えによる変動額	△ 2	△ 1	△ 1	199.2
無償受贈資産受入	0	0	0	—
合計	△ 38	△ 28	△ 10	34.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

災害復旧事業費や公共資産の除売却に伴う損益などの臨時損益等は△38億円となっています。

平成27年度末と比べて減少しているのは、公共資産除売却損益が減少したことなどによるものです。

年間の純資産の変動状況

△印減(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
期首純資産残高	15,394	15,452	△ 58	△ 0.4
純経常行政コスト	△ 4,155	△ 3,999	△ 156	3.9
収入	4,080	3,969	111	2.8
臨時損益	△ 36	△ 27	△ 9	31.7
資産評価替えによる変動額	△ 2	△ 1	△ 1	199.2
無償受贈資産受入	0	0	0	—
期末純資産残高	15,281	15,394	△ 113	△ 0.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

この結果、平成28年度中に純資産は113億円減少し、平成28年度末の純資産残高は1兆5,281億円となりました。

## V 資金収支計算書から何がわかるのですか。

資金収支計算書は、平成28年度中の現金の動きを表したものです。その変動額は、平成27年度末の歳計現金残高と平成28年度末の歳計現金残高との差額になります。

平成28年度における資金収支計算書は、37ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

### 資金収支計算書の構成

- (1) 経常的収支の部：人件費、社会保障給付、補助金等などの経常的行政活動における収支
- (2) 公共資産整備収支の部：県や他団体の資産整備における収支
- (3) 投資・財務的収支の部：県債の償還や基金への積立など投資・財務的活動における収支

### 資金収支計算書の概況

- ・経常的収支の部は 978 億円の黒字となりましたが、公共資産整備収支の部は 216 億円、投資・財務的収支の部は 811 億円の支出超過となりました。
- ・この結果、全体では 49 億円の支出超過となり、平成 28 年度末の歳計現金残高は 85 億円となっています。

#### ① 経常的収支の部の状況

経常的収支の状況

△印減(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
支出	2,911	2,973	△ 61	△ 2.1
人件費	1,344	1,348	△ 4	△ 0.3
物件費	195	186	9	5.0
社会保障給付	108	109	△ 1	△ 0.8
補助金等	1,081	1,105	△ 23	△ 2.1
支払利息	93	108	△ 15	△ 13.9
その他	90	117	△ 27	△ 23.2
収入	3,889	4,043	△ 154	△ 3.8
県税	1,624	1,618	7	0.4
地方交付税	1,293	1,270	22	1.7
国補助金等	364	381	△ 17	△ 4.5
県債	283	332	△ 49	△ 14.8
その他	326	443	△ 117	△ 26.3
経常的収支額	978	1,071	△ 93	△ 8.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

平成 28 年度中の経常的な支出は 2,911 億円で、その内訳は人件費 1,344 億円、補助金等 1,081 億円、物件費 195 億円などとなっています。

これに対する収入は、県税 1,624 億円、地方交付税 1,293 億円など 3,889 億円となっており、収支は 978 億円の黒字となりました。

#### ② 公共資産整備収支の部の状況

公共資産整備収支の状況

△印減(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
支出	955	835	121	14.4
県が行った資産整備	694	573	121	21.2
国・市町・民間の資産整備への支出	261	262	△ 1	△ 0.3
事業会計の資産整備への繰り出し	0	0	0	4,512.9
収入	740	702	38	5.4
国補助金等	247	221	27	12.2
県債	444	357	87	24.3
基金取崩し	17	42	△ 25	△ 59.6
その他	32	83	△ 51	△ 61.8
公共資産整備収支額	△ 216	△ 133	△ 83	62.3

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の資産整備のための支出が 694 億円、他団体などへの補助金による資産整備支出が 261 億円など、955 億円の支出となっています。これに対する収入は、国補助金等 247 億円、県債 444 億円など、合計で 740 億円となっており、この結果、収支は 216 億円の支出超過となりました。

③ 投資・財務的収支の部の状況

投資・財務的収支の状況

△印減(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
支出	1,731	1,406	325	23.1
県債の償還	1,125	882	244	27.6
貸付金	482	329	153	46.5
基金への積立	111	62	49	79.1
その他	12	133	△ 121	△ 91.0
収入	920	489	430	87.9
貸付金の回収	684	345	339	98.2
県債の発行	50	90	△ 40	△ 44.4
国補助金等	24	29	△ 5	△ 16.2
その他	161	25	136	536.6
投資・財務的収支額	△ 811	△ 917	106	△ 11.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県債の償還が 1,125 億円、貸付金が 482 億円、基金への積立が 111 億円など、1,731 億円の支出になっています。これに対する収入は貸付金の回収 684 億円、国補助金等 24 億円など、920 億円となっており、この結果、収支は 811 億円の支出超過となりました。

年間の資金収支の状況

△印減(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
支出	5,598	5,214	384	7.4
経常的支出	2,911	2,973	△ 61	△ 2.1
公共資産整備支出	955	835	121	14.4
投資・財務的支出	1,731	1,406	325	23.1
収入	5,549	5,235	314	6.0
経常的収入	3,889	4,043	△ 154	△ 3.8
公共資産整備の財源となった収入	740	702	38	5.4
投資・財務的支出の財源となった収入	920	489	430	87.9
当年度歳計現金増減額	△ 49	21	△ 70	△ 334.1
期首歳計現金残高	134	113	21	18.5
期末歳計現金残高	85	134	△ 49	△ 36.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

全体では、平成 28 年度中に 49 億円の支出超過となり、年度末の現金残高は 85 億円となりました。



# 平成28年度行政コスト計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
人にか かるコ スト	(1)人件費	113,742,518	26.6%	5,116,590	71,676,225	1,872,187	3,099,378
	(2)退職手当引当金繰入等	10,942,485	2.6%	492,236	6,895,538	180,112	298,172
	(3)賞与引当金繰入額	7,396,415	1.7%	332,720	4,660,941	121,744	201,545
	小 計	132,081,418	30.9%	5,941,546	83,232,704	2,174,043	3,599,095
物にか かるコ スト	(1)物件費	19,489,861	4.6%	2,331,666	6,646,659	564,470	906,557
	(2)維持補修費	5,022,739	1.2%	4,312,903	448,634	0	2,879
	(3)減価償却費	91,169,057	21.3%	49,344,682	6,055,447	594,726	835,615
	小 計	115,681,657	27.1%	55,989,251	13,150,740	1,159,196	1,745,051
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	10,819,351	2.5%		259,257	8,514,947	2,045,147
	(2)補助金等	108,142,105	25.3%	714,224	11,918,883	53,931,701	1,431,000
	(3)他会計への支出額	2,885,437	0.7%	593,450	29	70,942	2,221,016
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	48,498,461	11.3%	22,625,927	3,143,090	1,936,019	1,594,663
	小 計	170,345,354	39.8%	23,933,601	15,321,259	64,453,609	7,291,826
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	9,296,226	2.2%				
	(2)回収不能見込計上額	244,008	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	9,540,234	2.2%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		427,648,663		85,864,398	111,704,703	67,786,848	12,635,972
( 構 成 比 率 )				20.1%	26.1%	15.8%	2.9%

## 【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	7,946,007		2,291,914	2,806,863	46,406	140,857
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	4,232,266		2,261,097	40,255	221,260	131,103
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	12,178,273		4,553,011	2,847,118	267,666	271,960
d/a	2.8%		5.3%	2.5%	0.4%	2.2%
(差引)純経常行政コスト a-d	415,470,390		81,311,387	108,857,585	67,519,182	12,364,012

△印減（単位：千円）

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
8,652,091	17,079,538	5,436,574	809,935			0
832,367	1,643,120	523,021	77,919			0
562,626	1,110,643	353,528	52,668			0
10,047,084	19,833,301	6,313,123	940,522			0
2,763,515	2,577,948	3,437,779	111,369			149,898
121,149	88,749	48,425	0			
28,459,089	1,990,885	3,888,613	0			
31,343,753	4,657,582	7,374,817	111,369	0		149,898
9,293,223	114,545	6,847,513	130,357			23,760,659
0	0	0	0			0
8,362,119	894,731	9,941,912	0			0
17,655,342	1,009,276	16,789,425	130,357			23,760,659
				9,296,226		
					244,008	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	9,296,226	244,008	0
59,046,179	25,500,159	30,477,365	1,182,248	9,296,226	244,008	23,910,557
13.8%	6.0%	7.1%	0.3%	2.2%	0.1%	5.6%

							一般財源 振替額
431,095	1,247,710	179,297	0	0		0	801,865
1,418,059	0	160,492	0	0		0	0
1,849,154	1,247,710	339,789	0	0		0	801,865
3.1%	4.9%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
57,197,025	24,252,449	30,137,576	1,182,248	9,296,226	244,008	23,910,557	△ 801,865

## 行政コスト計算書各項目の説明

\* 金額は平成28年度

[経常行政コスト]

(単位:千円)

区 分	金 額	説 明
人にかかると	132,081,418	行政サービスの担い手である職員に要するコスト
(1)人件費	113,742,518	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる経費(退職手当は除く)
(2)退職手当引当金繰入等	10,942,485	この1年間に職員が勤続したことにより新たに増加した退職手当引当金の額
(3)賞与引当金繰入額	7,396,415	翌年度支払予定の賞与(期末勤勉手当)のうち、今年度の勤務に応じて支払うべき額(6月賞与の2/3相当額)
物にかかると	115,681,657	県が最終消費者となっているコスト
(1)物件費	19,489,861	旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費など)、役務費(通信運搬費、広告料など)、備品購入費、委託料、賃金など
(2)維持補修費	5,022,739	施設等の効用を維持するための修繕や管理に要する費用
(3)減価償却費	91,169,057	有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することなどにより価値が減少したと認められる金額
移転支的コスト	170,345,354	他の主体に移転して効果が発生するコスト
(1)社会保障給付	10,819,351	法令に基づき支給される生活保護費や児童扶養手当など
(2)補助金等	108,142,105	市町に対する負担金や補助金、交付金など
(3)他会計への支出額	2,885,437	普通会計以外の会計に対する支出
(4)他団体への公共資産整備補助金等	48,498,461	建設事業に係る経費のうち、市町などへの補助金や国の直轄事業の負担金(県が実施する事業はバランスシートに計上)
その他のコスト	9,540,234	上記に属さないコスト
(1)支払利息	9,296,226	県債や一時借入金の支払利息
(2)回収不能見込計上額	244,008	回収不能見込額(債権のうち、債務者の状況などから将来回収不能となるが見込まれる額)の対前年度増減額
(3)その他行政コスト	0	債務負担行為に基づく未払金等のうち今年度に債務を履行した額など
経常行政コスト合計 a	427,648,663	

[経常収益]

1 使用料・手数料 b	7,946,007	県が行政サービスの対価として受け取った使用料・手数料(受益者負担)
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,232,266	県が行政経営の財源として受け取った分担金・負担金・寄附金(受益者等負担)
経常収益合計(b+c) d	12,178,273	

(差引)純経常行政コスト a-d	415,470,390	「経常行政コスト」と「経常収益」の差額 受益者負担以外の県税や地方交付税などの一般財源等及び国補助金などで賄われたコスト
------------------	-------------	---

平成28年度バランスシート

(平成29年3月31日現在)

△印減 (単位: 千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 県債	1,138,032,559
①生活インフラ・国土保全	1,868,538,973	(2) 長期未払金	
②教育	203,215,777	①物件の購入等	263,023
③福祉	7,245,698	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	9,833,947	③その他	
⑤産業振興	329,724,115	長期未払金計	263,023
⑥警察	34,245,260	(3) 退職手当引当金	105,283,645
⑦総務	117,013,035	(4) 損失補償等引当金	18,986,825
有形固定資産合計	2,569,816,805	固定負債合計	1,262,566,052
(2) 売却可能資産	1,453,263		
公共資産合計	2,571,270,068		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定県債	79,358,933
①投資及び出資金	86,979,983	(2) 未払金	329,566
②投資損失引当金	△ 22,568	(3) 翌年度支払予定退職手当	12,619,584
投資及び出資金計	86,957,415	(4) 賞与引当金	7,396,647
(2) 貸付金	81,098,120	流動負債合計	99,704,730
(3) 基金等			
①特定目的基金	65,212,464	負債合計	1,362,270,782
②土地開発基金	4,149,452		
③定額運用基金	9,617,697		
基金等計	78,979,613		
(4) 長期延滞債権	4,746,425		
(5) 回収不能見込額	△ 1,072,444		
投資等合計	250,709,129		
3 流動資産		<b>[純資産の部]</b>	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国補助金等	712,783,014
①財政調整基金	10,693,639	2 公共資産等整備一般財源等	1,435,404,980
②減債基金	47,589,814	3 その他一般財源等	△ 635,590,316
③歳計現金	8,515,915	4 資産評価差額	15,546,562
現金預金計	66,799,368	純資産合計	1,528,144,240
(2) 未収金			
①県税	795,962		
②その他	1,059,866		
③回収不能見込額	△ 219,371		
未収金計	1,636,457		
流動資産合計	68,435,825		
資 産 合 計	2,890,415,022	負債・純資産合計	2,890,415,022

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	390,750,183 千円
②教育	12,656,506 千円
③福祉	41,079,634 千円
④環境衛生	25,508,738 千円
⑤産業振興	143,988,252 千円
⑥警察	157,654 千円
⑦総務	74,221,507 千円
計	688,362,473 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	100,350,096 千円
②県債	148,809,421 千円
③一般財源等	439,202,956 千円
計	688,362,473 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	9,770,948 千円
②債務保証又は損失補償	8,659,175 千円
③その他	8,050,660 千円

※ 3 県債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち740,570,596千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)県債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,374,633,757 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,217,391,492 千円	1,217,391,492 千円	
債務負担行為支出予定額	592,589 千円	592,589 千円	
公営事業地方債負担見込額	19,759,622 千円		19,759,622 千円
退職手当負担見込額	117,903,229 千円	117,903,229 千円	
第三セクター等債務負担見込額	18,986,825 千円	18,986,825 千円	
基金等将来負担軽減資産	842,989,337 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	112,474,505 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	36,842,572 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	693,672,260 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	531,644,420 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は668,812,717千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,287,461,613千円です。

平成28年度純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,539,409,487	721,180,632	1,424,075,837	△ 621,544,969	15,697,987
純経常行政コスト	△ 415,470,390			△ 415,470,390	
一般財源					
県税	162,349,223			162,349,223	
地方交付税	129,258,867			129,258,867	
その他行政コスト充当財源	52,836,564			52,836,564	
国補助金等受入	63,516,398	22,471,795		41,044,603	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,270,568			△ 2,270,568	
公共資産除売却損益	△ 1,423,038			△ 1,423,038	
投資損失	△ 164,836			△ 164,836	
第三セクター等の債務負担への引当金繰入	253,958			253,958	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			20,386,886	△ 20,386,886	
公共資産処分による財源増			△ 1,227,494	1,227,494	
貸付金・出資金等への財源投入			52,355,387	△ 52,355,387	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,417,260	△ 34,304,423	36,721,683	
減価償却による財源増		△ 28,452,153	△ 62,716,904	91,169,057	
地方償還に伴う財源振替			36,835,691	△ 36,835,691	
資産評価替えによる変動額	△ 151,425				△ 151,425
無償受贈資産受入	0				0
期末純資産残高	1,528,144,240	712,783,014	1,435,404,980	△ 635,590,316	15,546,562

# 平成28年度資金収支計算書

〔 自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	134,411,523
物件費	19,489,861
社会保障給付	10,819,351
補助金等	108,142,105
支払利息	9,296,226
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,669,588
その他支出	7,293,307
支 出 合 計	291,121,961
県税	162,424,683
地方交付税	129,258,867
国補助金等	36,350,360
使用料・手数料	6,950,437
分担金・負担金・寄附金	1,309,153
諸収入	3,889,661
県債発行額	28,261,000
基金取崩額	3,890,698
その他収入	16,580,395
収 入 合 計	388,915,254
経常的収支額	97,793,293

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	69,392,281
公共資産整備補助金等支出	26,144,863
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,430
支 出 合 計	95,538,574
国補助金等	24,748,778
県債発行額	44,355,000
基金取崩額	1,690,685
その他収入	3,159,264
収 入 合 計	73,953,727
公共資産整備収支額	△ 21,584,847

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,514
貸付金	48,230,151
基金積立額	11,133,887
定額運用基金への繰出支出	658
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,193,106
県債償還額	112,535,439
支 出 合 計	173,099,755
国補助金等	2,417,260
貸付金回収額	68,437,419
基金取崩額	110,400
県債発行額	5,000,000
公共資産等売却収入	1,441,899
その他収入	14,590,763
収 入 合 計	91,997,741
投資・財務的収支額	△ 81,102,014

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 4,893,568
期首歳計現金残高	13,409,483
期末歳計現金残高	8,515,915

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	554,866,722
地方債発行額	△ 77,616,000
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 559,372,793
地方債償還額	121,827,830
財政調整基金等積立額	889,254
基礎的財政収支	<u>40,595,013</u>

## (参考) 連結財務諸表について

平成19年10月に総務省から示された「新地方公会計実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」を参考とし、以下の基準で連結財務諸表を作成しました。

なお、連結財務諸表とは、「連結バランスシート」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4表です。

### 1 連結の範囲

連結の範囲は、本県の普通会計、公営事業会計（中央病院、高松病院、港湾土地造成、水道用水供給、流域下水道、港湾整備の6公営企業会計と収益事業会計（公営競馬特別会計））並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としました。関係団体は、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している民法法人等とし、具体的には57ページに記載の18団体です。

### 2 会計基準

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成した普通会計をはじめ、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表のほか、地方三公社や第三セクターなどについても、それぞれの会計基準等に基づいて作成され、県議会への報告がなされている貸借対照表などによりました。

### 3 個別会計間の調整

本県会計相互間及び本県普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

### 4 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

平成28年度連結バランスシート

(平成29年3月31日現在)

△印減(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
1,932,430,460	1,066,292,559
②教育	②公営事業地方債
214,621,473	65,626,803
③福祉	地方公共団体計
7,245,698	1,131,919,362
④環境衛生	(2) 関係団体
86,962,211	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
402,518,583	②地方三公社長期借入金
⑥警察	0
34,245,726	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	48,227,342
117,014,091	関係団体計
⑧収益事業	48,227,342
5,571,724	(3) 長期未払金
⑨その他	312,031
204,433	(4) 引当金
有形固定資産計	134,041,611
2,800,814,399	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	113,246,918
214,948	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	20,794,693
1,453,263	(5) その他
公共資産合計	1,944,632
2,802,482,610	固定負債合計
2 投資等	1,316,444,978
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
34,145,968	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
21,731,804	85,466,570
(3) 基金等	②関係団体
96,661,730	819,249
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
5,494,886	86,285,819
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
2,980,838	30,923,695
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 3,155,445	11,489,838
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
157,859,781	12,619,584
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	8,056,872
107,789,680	(6) その他
(2) 未収金	5,675,550
9,920,484	流動負債合計
(3) 販売用不動産	155,051,358
5,070,455	負債合計
(4) その他	1,471,496,336
552,486	純資産合計
(5) 回収不能見込額	1,612,149,884
△ 219,371	4 繰延勘定
流動資産合計	190,095
123,113,734	資産合計
4 繰延勘定	3,083,646,220
190,095	負債及び純資産合計
資産合計	3,083,646,220



平成28年度連結行政コスト計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	
人にかか るコスト	(1)人件費	128,878,319	26.7%	5,149,311	74,625,906	1,938,194	13,785,988
	(2)退職手当引当金繰入等	11,594,771	2.4%	493,226	6,922,149	180,400	865,322
	(3)賞与引当金繰入額	8,014,534	1.7%	332,720	4,660,941	121,744	819,664
	小計	148,487,624	30.8%	5,975,257	86,208,996	2,240,338	15,470,974
物にかか るコスト	(1)物件費	37,008,368	7.7%	4,020,201	7,906,954	566,677	10,557,650
	(2)維持補修費	7,068,711	1.4%	4,416,843	575,175	0	988,847
	(3)減価償却費	99,406,149	20.6%	52,185,710	6,283,974	595,958	5,651,913
	小計	143,483,228	29.7%	60,622,754	14,766,103	1,162,635	17,198,410
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	10,882,970	2.3%		322,876	8,514,947	2,045,147
	(2)補助金等	109,829,916	22.8%	757,193	11,779,629	53,885,523	1,555,305
	(3)他会計への支出額	592,080	0.1%	0	29	70,942	521,109
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	47,890,054	9.9%	22,625,927	3,143,090	1,936,019	1,594,663
	小計	169,195,020	35.1%	23,383,120	15,245,624	64,407,431	5,716,224
その 他の コスト	(1)支払利息	9,133,392	1.9%				
	(2)回収不能見込計上額	238,040	0.1%				
	(3)その他行政コスト	11,723,694	2.4%	31,611	44,712	39	930,393
	小計	21,095,126	4.4%	31,611	44,712	39	930,393
経常行政コスト a	482,260,998		90,012,742	116,265,435	67,810,443	39,316,001	
(構成比率)			18.7%	24.1%	14.1%	8.2%	

【経常収益】

1 使用料・手数料	7,833,612		2,291,914	2,800,568	44,801	140,857
2 分担金・負担金・寄附金	4,558,554		2,024,155	43,367	222,260	131,103
3 保険料	0				0	
4 事業収益	49,592,904		2,110,649	2,031,341	5,070	28,327,910
5 その他特定行政サービス収入	3,237,768		172,768	2,346,329	24,640	97,993
経常収益合計 b	65,222,838		6,599,486	7,221,605	296,771	28,697,863
b/a	13.5%		7.3%	6.2%	0.4%	73.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	417,038,160		83,413,256	109,043,830	67,513,672	10,618,138

△印減(単位:千円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
9,473,122	17,094,700	5,877,715	809,935			123,448
889,473	1,643,120	523,162	77,919			0
562,626	1,110,643	353,528	52,668			0
10,925,221	19,848,463	6,754,405	940,522			123,448
4,661,705	2,584,109	4,554,489	111,369			2,045,214
363,549	88,749	543,723	0			91,825
28,687,514	1,990,992	3,895,772	0			114,316
33,712,768	4,663,850	8,993,984	111,369			2,251,355
8,903,529	114,545	7,037,428	130,357			25,666,407
0	0	0	0			0
8,362,119	894,731	9,333,505	0			0
17,265,648	1,009,276	16,370,933	130,357			25,666,407
				9,133,392		
					238,040	
370,560	0	724,522	0			9,621,857
370,560	0	724,522	0	9,133,392	238,040	9,621,857
62,274,197	25,521,589	32,843,844	1,182,248	9,133,392	238,040	37,663,067
12.9%	5.3%	6.8%	0.2%	1.9%	0.0%	7.8%

							一般財源 振替額
326,617	1,247,710	179,280	0	0		0	801,865
1,857,685	11	199,565	0	0		80,408	0
974,149	0	2,499,223	0			13,644,562	
249,636	14,336	68,950	0			263,116	
3,408,087	1,262,057	2,947,018	0	0		13,988,086	801,865
5.5%	4.9%	9.0%	0.0%	0.0%		37.1%	
58,866,110	24,259,532	29,896,826	1,182,248	9,133,392	238,040	23,674,981	△ 801,865

# 平成28年度連結純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,624,170,600
純経常行政コスト	△ 417,038,160
一般財源	
地方税	162,349,223
地方交付税	129,258,867
その他行政コスト充当財源	52,763,323
補助金等受入	64,355,273
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,270,568
公共資産除売却損益	△ 1,530,314
投資損失	△ 164,836
収益事業純損失	253,958
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 119,926
無償受贈資産受入	0
その他	122,444
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,612,149,884</b>

# 平成28年度連結資金収支計算書

〔 自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	150,585,517
物件費	32,089,550
社会保障給付	10,875,611
補助金等	109,407,343
支払利息	9,134,277
他会計への事務費等充当財源繰出支出	172,973
その他支出	20,887,540
支 出 合 計	333,152,811
地方税	162,424,458
地方交付税	129,258,867
国県補助金等	38,391,055
使用料・手数料	7,104,031
分担金・負担金・寄附金	1,667,249
保険料	0
事業収入	48,227,384
諸収入	4,186,793
地方債発行額	28,261,000
長期借入金借入額	120,265
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,911,830
他会計補助金等	0
その他収入	18,453,041
収 入 合 計	442,005,973
経 常 的 収 支 額	108,853,162

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	89,090,473
公共資産整備補助金等支出	25,536,456
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,018,623
支 出 合 計	115,645,552
国県補助金等	20,992,366
地方債発行額	68,020,000
長期借入金借入額	19,940
基金取崩額	1,690,828
他会計補助金等	0
その他収入	3,729,972
収 入 合 計	94,453,106
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 21,192,446

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	68,777
貸付金	25,679,666
基金積立額	11,604,427
定額運用基金への繰出支出	200,658
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	93,205,107
長期借入金返済額	724,081
短期借入金減少額	21,046,342
収益事業純支出	0
その他支出	143,160
支 出 合 計	152,672,218
国県補助金等	2,709,231
貸付金回収額	19,918,110
基金取崩額	413,896
地方債発行額	4,642,000
長期借入金借入額	22,320,034
公共資産等売却収入	1,446,859
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	17,615,161
収 入 合 計	69,065,291
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 83,606,927

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	4,053,789
期首資金残高	103,735,891
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	107,789,680



# 資 料 編

## 平成29年度上半期の財政状況

第1表	平成29年度一般会計歳入款別予算額調(現計予算).....	46
第2表	平成29年度一般会計歳出款別予算額調(現計予算).....	46
第3表	平成29年度一般会計歳出性質別予算額調(現計予算).....	47
第4表	平成29年度一般会計予算収入状況(29.9.30現在).....	48
第5表	平成29年度一般会計予算支出状況(29.9.30現在).....	48
第6表	平成29年度一般会計上半期資金繰り状況(29.9.30現在).....	48
第7表	平成29年度特別会計予算額調(現計予算).....	49
第8表	平成29年度事業会計予算額調(現計予算).....	49

## 平成28年度決算の状況

第9表	平成28年度一般会計歳入款別決算額調.....	50
第10表	平成28年度と平成27年度との一般会計決算額比較(歳入).....	50
第11表	平成28年度一般会計歳出款別決算額調.....	51
第12表	平成28年度と平成27年度との一般会計決算額比較(款別歳出).....	51
第13表	平成28年度一般会計歳出性質別決算額調.....	52
第14表	平成28年度と平成27年度との一般会計決算額比較(性質別歳出).....	52
第15表	平成28年度特別会計決算額調.....	53
第16表	平成28年度事業会計決算額調.....	53

## 参考

第17表	県税予算補正及び決算状況.....	54
第18表	県民1人当たりの県税.....	55
第19表	県民1人当たりの3基金現在高.....	55
第20表	県民1人当たりの県債残高.....	55
第21表	平成29年度末県債目的別現在高調.....	56
第22表	平成29年度上半期県有財産の状況.....	56
第23表	平成28年度県関係法人の決算状況.....	57

(注)各表の数字は、端数整理により合計数が一致しない場合があります。

第1表 平成29年度一般会計歳入款別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)			現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (29.9.28)	知事専決 (29.9.29)	計 (B)			
1 県 税	141,100,000	-	-	-	141,100,000	25.9	-
2 地方消費税清算金	42,400,000	-	-	-	42,400,000	7.8	△ 4.7
3 地方譲与税	20,610,000	-	-	-	20,610,000	3.8	9.2
4 地方特例交付金	441,000	-	-	-	441,000	0.1	7.6
5 地方交付税	123,600,000	-	-	-	123,600,000	22.7	△ 0.8
6 交通安全対策特別交付金	286,000	-	-	-	286,000	0.0	△ 3.4
7 分担金及び負担金	2,978,965	236,610	-	236,610	3,215,575	0.6	△ 0.0
8 使用料及び手数料	7,976,540	-	-	-	7,976,540	1.5	△ 1.0
9 国庫支出金	52,908,016	5,213,170	643,400	5,856,570	58,764,586	10.8	3.2
10 財産収入	499,876	-	-	-	499,876	0.1	△ 17.7
11 寄附金	6,500	2,000	-	2,000	8,500	0.0	△ 18.9
12 繰入金	14,861,959	15,587	-	15,587	14,877,546	2.7	△ 1.5
13 繰越金	1	378,437	-	378,437	378,438	0.1	△ 2.3
14 諸収入	49,717,143	359,706	-	359,706	50,076,849	9.2	△ 45.1
15 県債	74,738,000	5,166,000	-	5,166,000	79,904,000	14.7	△ 3.0
① 通常債	47,638,000	5,166,000	-	5,166,000	52,804,000	9.7	△ 5.7
② 臨時財政対策債	27,100,000	-	-	-	27,100,000	5.0	2.7
合 計	532,124,000	11,371,510	643,400	12,014,910	544,138,910	100.0	△ 7.4

区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	259,540,984	992,340	-	992,340	260,533,324	47.9	△ 14.4
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	272,583,016	10,379,170	643,400	11,022,570	283,605,586	52.1	0.0
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	355,537,001	378,437	-	378,437	355,915,438	65.4	△ 0.2
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	176,586,999	10,993,073	643,400	11,636,473	188,223,472	34.6	△ 18.6
	実質県税	174,700,000	-	-	-	174,700,000	32.1	0.3

第2表 平成29年度一般会計歳出款別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)			現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (29.9.28)	知事専決 (29.9.29)	計 (B)			
1 議 会 費	1,180,843	3,400	-	3,400	1,184,243	0.2	0.1
2 総 務 費	69,278,810	-	643,400	643,400	69,922,210	12.9	△ 7.2
3 企 画 振 興 費	20,658,834	98,500	-	98,500	20,757,334	3.8	5.0
4 県民文化スポーツ費	4,683,834	-	-	-	4,683,834	0.9	7.6
5 健康福祉費	83,666,023	248,358	-	248,358	83,914,381	15.4	1.1
6 生活環境費	1,831,571	-	-	-	1,831,571	0.3	△ 39.3
7 商工労働費	35,573,897	52,700	-	52,700	35,626,597	6.6	1.0
8 観光費	2,579,709	106,100	-	106,100	2,685,809	0.5	△ 84.6
9 農林水産業費	30,187,284	1,016,549	-	1,016,549	31,203,833	5.7	0.4
10 土木費	56,051,622	8,341,043	-	8,341,043	64,392,665	11.8	5.2
11 警察費	24,145,802	42,860	-	42,860	24,188,662	4.4	△ 1.8
12 教育費	102,589,505	-	-	-	102,589,505	18.9	△ 2.4
13 災害復旧費	3,947,254	1,462,000	-	1,462,000	5,409,254	1.0	52.2
14 公債費	95,549,012	-	-	-	95,549,012	17.6	△ 22.0
15 予備費	200,000	-	-	-	200,000	0.0	-
合 計	532,124,000	11,371,510	643,400	12,014,910	544,138,910	100.0	△ 7.4

(注) 対前年同期比伸率は、対前年度比較の便宜上、平成29年度の組織改正を踏まえ、平成28年度9月現計予算を組み替えたもので比較しています。

第3表 平成29年度一般会計歳出性質別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)			現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (29.9.28)	知事専決 (29.9.29)	計 (B)			
1 職 員 費	134,023,376	-	9,867	9,867	134,033,243	24.6	△ 1.4
給 与 等	121,312,356	-	9,867	9,867	121,322,223	22.3	△ 0.5
退 職 手 当	12,619,584	-	-	-	12,619,584	2.3	△ 9.1
恩 給 及 び 退 職 年 金	91,436	-	-	-	91,436	0.0	△ 19.5
2 投 資 的 経 費	91,822,265	11,192,310	-	11,192,310	103,014,575	18.9	3.8
一 般 公 共 事 業	50,344,254	6,764,932	-	6,764,932	57,109,186	10.5	5.3
国 庫 補 助 建 設 事 業	3,768,544	770,131	-	770,131	4,538,675	0.8	△ 3.3
一 般 単 独 事 業	26,506,098	2,127,347	-	2,127,347	28,633,445	5.3	△ 2.4
公 共 災 害 復 旧 事 業	3,614,649	1,462,000	-	1,462,000	5,076,649	0.9	57.9
単 独 災 害 復 旧 事 業	39,200	-	-	-	39,200	0.0	-
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	7,097,350	-	-	-	7,097,350	1.3	△ 2.4
受 託 事 業	452,170	67,900	-	67,900	520,070	0.1	20.4
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217	-	-	-	1,812,217	0.3	-
4 一 般 行 政 経 費	208,996,991	179,200	633,533	812,733	209,809,724	38.6	△ 8.2
国 庫 補 助 の ある も の	69,561,262	63,500	633,533	697,033	70,258,295	12.9	2.8
国 庫 補 助 の な い も の	139,435,729	115,700	-	115,700	139,551,429	25.7	△ 12.8
5 公 債 費	95,469,151	-	-	-	95,469,151	17.6	△ 22.0
合 計	532,124,000	11,371,510	643,400	12,014,910	544,138,910	100.0	△ 7.4



第4表 平成29年度一般会計予算収入状況 (29.9.30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (29.9.29)	収入済額(B)	収入割合 (B/A)	28年度同期 の収入割合
1 県 税	141,100,000	77,290,657	54.8	56.4
2 地方消費税清算金	42,400,000	24,762,808	58.4	54.2
3 地方譲与税	20,610,000	4,819,913	23.4	24.4
4 地方特例交付金	441,000	498,912	113.1	110.6
5 地方交付税	123,600,000	92,290,111	74.7	75.5
6 交通安全対策特別交付金	286,000	166,736	58.3	58.0
7 分担金及び負担金	3,215,575	424,242	13.2	11.1
8 使用料及び手数料	7,976,540	2,535,368	31.8	31.6
9 国庫支出金	58,764,586	10,579,617	18.0	20.3
10 財産収入	499,876	417,398	83.5	220.1
11 寄附金	8,500	6,494	76.4	104.7
12 繰入金	14,877,546	161,288	1.1	10.9
13 繰越金	378,438	378,439	100.0	100.0
14 諸収入	50,076,849	3,852,867	7.7	19.6
15 県債	79,904,000	0	0.0	30.3
合 計	544,138,910	218,184,850	40.1	44.9

第5表 平成29年度一般会計予算支出状況 (29.9.30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (29.9.29)	支出済額(B)	支出割合 (B/A)	28年度同期 の支出割合
1 議会費	1,184,243	567,794	47.9	48.3
2 総務費	69,922,210	36,580,340	52.3	49.4
3 企画振興費	20,757,334	1,341,631	6.5	13.7
4 県民文化スポーツ費	4,683,834	2,232,049	47.7	-
5 健康福祉費	83,914,381	29,010,205	34.6	34.8
6 生活環境費	1,831,571	663,726	36.2	18.9
7 商工労働費	35,626,597	26,168,018	73.5	74.2
8 観光費	2,685,809	1,374,140	51.2	93.1
9 農林水産業費	31,203,833	13,972,371	44.8	46.9
10 土木費	64,392,665	9,650,293	15.0	17.0
11 警察費	24,188,662	10,421,059	43.1	41.5
12 教育費	102,589,505	43,964,032	42.9	42.9
13 災害復旧費	5,409,254	720,838	13.3	3.7
14 公債費	95,549,012	39,783,824	41.6	0.0
15 予備費	200,000	0	0.0	0.0
合 計	544,138,910	216,450,320	39.8	33.0

第6表 平成29年度一般会計上半期資金繰り状況 (29.9.30現在)

△印 減 (単位：千円)

区分	平成29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計
収入	39,978,721	41,810,089	54,765,964	16,018,701	30,916,218	43,070,336	226,560,028
支出	48,262,881	23,618,950	39,898,826	19,894,710	29,628,553	70,998,541	232,302,461
収支差額	△ 8,284,161	18,191,139	14,867,138	△ 3,876,009	1,287,665	△ 27,928,205	△ 5,742,433
累計差引残高	△ 8,284,161	9,906,978	24,774,115	20,898,107	22,185,772	△ 5,742,433	△ 5,742,433

- (注) 1 前年度の予算繰越分(収入8,375,179千円、支出15,852,141千円)が含まれています。  
2 収入支出累計差引残高の不足は、基金からの繰替運用などで補っています。

第7表 平成29年度特別会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
証 紙	3,991,842		3,991,842
土 地 取 得	1,583		1,583
母子父子寡婦福祉資金	140,250		140,250
中小企業近代化資金 貸 付 金	703,916		703,916
就 農 支 援 資 金	8,352		8,352
林 業 改 善 資 金	76,353		76,353
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,035		81,035
公 営 競 馬	14,060,816		14,060,816
港 湾 整 備	1,252,907	1,010,000	2,262,907
流 域 下 水 道	3,142,377		3,142,377
育 英 資 金	352,911		352,911
公 債 管 理	162,248,979		162,248,979
合 計	186,061,321	1,010,000	187,071,321

第8表 平成29年度事業会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
中央病院事業	収益の支出	20,799,417	20,799,417
	資本的支出	21,218,062	21,218,062
高松病院事業	収益の支出	3,178,483	3,178,483
	資本的支出	279,632	25,700 305,332
港湾土地造成 事業	収益の支出	7,065	7,065
	資本的支出		
水道用水供給 事業	収益の支出	5,906,625	5,906,625
	資本的支出	7,901,476	7,901,476
合 計	収益の支出	29,891,590	29,891,590
	資本的支出	29,399,170	29,424,870
	計	59,290,760	59,316,460

第9表 平成28年度一般会計歳入款別決算額調

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	(B)のうち 29年度への 繰越額	差引(B)-(A)	決算額の 構成比
1 県 税	147,515,473	149,882,366	4,968,960	2,366,893	25.2
2 地方消費税清算金	42,622,642	42,622,642		-	7.2
3 地方譲与税	18,810,032	18,810,032		-	3.2
4 地方特例交付金	453,295	453,295		-	0.1
5 地方交付税	129,258,867	129,258,867		-	21.8
6 交通安全対策特別交付金	330,331	330,331		-	0.0
7 分担金及び負担金	4,869,432	3,337,786	175,173	△ 1,531,646	0.6
8 使用料及び手数料	7,907,584	7,937,151	1,784	29,567	1.3
9 国庫支出金	77,486,364	57,929,255		△ 19,557,109	9.7
10 財産収入	1,786,663	1,811,786		25,123	0.3
11 寄附金	311,686	311,685		△ 1	0.0
12 繰入金	5,259,325	5,243,330	609,436	△ 15,995	0.9
13 繰越金	8,067,521	8,067,522		1	1.4
14 諸収入	91,787,955	90,111,005	362	△ 1,676,950	15.2
15 県 債	91,516,000	77,616,000		△ 13,900,000	13.1
合 計	627,983,170	593,723,053	5,755,715	△ 34,260,117	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 31,419,131千円 が含まれています。

第10表 平成28年度と平成27年度との一般会計決算額比較 (歳入)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	28年度決算額(A)	27年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 27/26
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
1 県 税	149,882,366	145,669,067	4,213,299	2.9	12.0
2 地方消費税清算金	42,622,642	47,491,861	△ 4,869,219	△ 10.3	70.2
3 地方譲与税	18,810,032	22,114,045	△ 3,304,013	△ 14.9	△ 8.2
4 地方特例交付金	453,295	433,061	20,234	4.7	0.5
5 地方交付税	129,258,867	127,047,740	2,211,127	1.7	△ 4.1
6 交通安全対策特別交付金	330,331	350,294	△ 19,963	△ 5.7	4.7
7 分担金及び負担金	3,337,786	2,524,424	813,362	32.2	△ 17.4
8 使用料及び手数料	7,937,151	7,227,342	709,809	9.8	19.5
9 国庫支出金	57,929,255	56,880,203	1,049,052	1.8	△ 9.7
10 財産収入	1,811,786	1,006,629	805,157	80.0	△ 60.4
11 寄附金	311,685	371,810	△ 60,125	△ 16.2	415.1
12 繰入金	5,243,330	11,006,581	△ 5,763,251	△ 52.4	△ 37.5
13 繰越金	8,067,522	6,300,333	1,767,189	28.0	△ 38.5
14 諸収入	90,111,005	53,872,711	36,238,294	67.3	2.5
15 県 債	77,616,000	77,852,000	△ 236,000	△ 0.3	△ 4.7
合 計	593,723,053	560,148,100	33,574,953	6.0	1.4
実質県税	178,983,655	181,514,915	△ 2,531,260	△ 1.4	12.2

第11表 平成28年度一般会計歳出款別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	29年度への 繰越額(C)	残 額 (A) - (B) - (C)	決算額の 構成比
1 議 会 費	1,150,826	1,117,001		33,825	0.2
2 総 務 費	80,564,707	79,412,483	855,608	296,616	13.5
3 企画県民文化費	14,870,972	12,983,452	1,826,710	60,810	2.2
4 健康福祉費	82,774,962	81,170,484	1,173,913	430,565	13.8
5 環 境 費	3,975,501	3,854,933	103,745	16,823	0.7
6 商工労働費	34,991,773	34,606,792	245,885	139,096	5.9
7 観 光 費	18,244,417	17,536,273	700,000	8,144	3.0
8 農林水産業費	45,766,459	33,908,213	11,739,243	119,003	5.8
9 土 木 費	91,487,398	69,987,567	21,247,355	252,476	11.9
10 警 察 費	24,414,961	24,277,572		137,389	4.1
11 教 育 費	105,187,457	104,056,073	687,235	444,149	17.7
12 災害復旧費	2,576,346	2,517,240	58,400	706	0.4
13 公 債 費	121,782,927	121,782,378		549	20.8
14 予 備 費	194,465			194,465	0.0
合 計	627,983,170	587,210,460	38,638,095	2,134,615	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 31,419,131千円 が含まれています。

第12表 平成28年度と平成27年度との一般会計決算額比較 (款別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	28年度決算額(A)	27年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 27/26
			増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	
1 議 会 費	1,117,001	1,129,666	△ 12,665	△ 1.1	0.6
2 総 務 費	79,412,483	85,121,452	△ 5,708,969	△ 6.7	16.8
3 企画県民文化費	12,983,452	24,711,628	△ 11,728,176	△ 47.5	34.8
4 健康福祉費	81,170,484	82,891,799	△ 1,721,315	△ 2.1	5.9
5 環 境 費	3,854,933	3,683,461	171,472	4.7	△ 32.1
6 商工労働費	34,606,792	31,802,887	2,803,905	8.8	△ 1.9
7 観 光 費	17,536,273	2,608,260	14,928,013	572.3	△ 7.4
8 農林水産業費	33,908,213	32,782,466	1,125,747	3.4	△ 2.3
9 土 木 費	69,987,567	62,541,163	7,446,404	11.9	△ 17.2
10 警 察 費	24,277,572	24,990,326	△ 712,754	△ 2.9	1.7
11 教 育 費	104,056,073	101,752,707	2,303,366	2.3	△ 2.4
12 災害復旧費	2,517,240	2,575,710	△ 58,470	△ 2.3	26.4
13 公 債 費	121,782,378	95,101,556	26,680,822	28.1	0.8
合 計	587,210,460	551,693,081	35,517,379	6.4	1.1

第13表 平成28年度一般会計歳出性質別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	29年度への 繰越額(C)	残 額 (A)-(B)-(C)	決算額の 構成比
1 職員費	135,906,256	135,240,355		665,901	23.0
給与等	122,016,845	121,872,957		143,888	20.7
退職手当	13,788,013	13,266,108		521,905	2.3
恩給及び退職年金	101,398	101,290		108	0.0
2 投資的経費	139,317,071	100,336,049	38,464,350	516,672	17.1
一般公共事業	82,862,806	54,406,810	28,443,948	12,048	9.3
国庫補助建設事業	12,093,815	5,486,878	6,371,809	235,128	0.9
一般単独事業	32,634,041	29,020,851	3,344,303	268,887	5.0
公共災害復旧事業	2,215,556	2,157,102	58,400	54	0.4
単独災害復旧事業	28,203	28,137		66	0.0
国直轄事業費負担金	9,007,151	9,006,848		303	1.5
受託事業	475,499	229,423	245,890	186	0.0
3 土木施設維持補修費	1,812,217	1,811,624		593	0.3
4 一般行政経費	229,317,726	228,192,809	173,745	951,172	38.9
国庫補助のあるもの	68,162,243	67,673,556	173,745	314,942	11.5
国庫補助のないもの	161,155,483	160,519,253		636,230	27.4
5 公債費	121,629,900	121,629,623		277	20.7
合 計	627,983,170	587,210,460	38,638,095	2,134,615	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 31,419,131千円 が含まれています。

第14表 平成28年度と平成27年度との一般会計決算額比較 (性質別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	28年度決算額(A)	27年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 27/26
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 職員費	135,240,355	135,725,037	△ 484,682	△ 0.4	△ 1.4
給与等	121,872,957	123,200,617	△ 1,327,660	△ 1.1	△ 0.6
退職手当	13,266,108	12,406,726	859,382	6.9	△ 8.2
恩給及び退職年金	101,290	117,694	△ 16,404	△ 13.9	△ 13.5
2 投資的経費	100,336,049	91,020,149	9,315,900	10.2	△ 19.5
一般公共事業	54,406,810	43,896,301	10,510,509	23.9	△ 22.3
国庫補助建設事業	5,486,878	5,263,248	223,630	4.2	△ 27.9
一般単独事業	29,020,851	30,660,315	△ 1,639,464	△ 5.3	△ 20.0
公共災害復旧事業	2,157,102	2,266,267	△ 109,165	△ 4.8	32.2
単独災害復旧事業	28,137	49,418	△ 21,281	△ 43.1	88.7
国直轄事業費負担金	9,006,848	7,622,777	1,384,071	18.2	△ 2.6
受託事業	229,423	1,261,823	△ 1,032,400	△ 81.8	△ 8.7
3 土木施設維持補修費	1,811,624	1,811,621	3	0.0	△ 0.0
4 一般行政経費	228,192,809	228,104,735	88,074	0.0	14.8
国庫補助のあるもの	67,673,556	66,615,737	1,057,819	1.6	11.3
国庫補助のないもの	160,519,253	161,488,998	△ 969,745	△ 0.6	16.3
5 公債費	121,629,623	95,031,539	26,598,084	28.0	0.8
合 計	587,210,460	551,693,081	35,517,379	6.4	1.1

第15表 平成28年度特別会計決算額調

(単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B	
証 紙	4,084,182	5,282,260	4,084,182	4,083,400	1,198,860
土 地 取 得	633,826	633,825	633,826	633,825	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	123,211	141,308	123,211	117,159	24,149
流 域 下 水 道	3,260,252	2,852,784	3,260,252	2,838,932	13,851
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	3,572,074	3,904,041	3,572,074	3,571,516	332,525
就 農 支 援 資 金	16,104	47,700	16,104	16,076	31,623
林 業 改 善 資 金	15,874	202,568	15,874	15,871	186,697
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	5,347	209,231	5,347	5,347	203,884
公 営 競 馬	14,145,212	14,010,566	14,145,212	14,010,566	
港 湾 整 備	2,112,562	1,824,198	2,112,562	1,816,672	7,526
育 英 資 金	309,973	1,531,132	309,973	306,688	1,224,444
公 債 管 理	252,942,791	252,941,920	252,942,791	252,941,920	
合 計	281,221,408	283,581,533	281,221,408	280,357,973	3,223,560

- (注) 1 流域下水道特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 423,992千円 が含まれています。  
 2 港湾整備特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 635,000千円 が含まれています。

第16表 平成28年度事業会計決算額調

△印 減 (単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B	
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B		
中 央 病 院 事 業	収 益 的 収 支	20,984,696	20,801,213	20,160,924	20,030,909	770,304
	資 本 的 収 支	18,023,394	18,023,484	18,859,660	18,852,857	△ 829,373
高 松 病 院 事 業	収 益 的 収 支	3,416,448	3,420,697	3,175,944	3,102,836	317,861
	資 本 的 収 支	359,299	359,470	456,519	456,342	△ 96,872
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 収 支	6,552,667	6,573,830	5,805,241	5,772,137	801,694
	資 本 的 収 支	5,924,524	4,611,525	10,004,638	8,691,636	△ 4,080,112
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 収 支	4,439	4,439	22,114	21,851	△ 17,412
	資 本 的 収 支					
合 計	収 益 的 収 支	30,958,250	30,800,180	29,164,223	28,927,733	1,872,447
	資 本 的 収 支	24,307,217	22,994,479	29,320,817	28,000,835	△ 5,006,356
	計	55,265,467	53,794,659	58,485,040	56,928,567	△ 3,133,909

- (注) 1 水道用水供給事業会計の収益的収支の予算現額（歳出）には前年度からの繰越額 35,542千円 が含まれています。  
 2 水道用水供給事業会計の資本的収支の予算現額（歳入）には前年度からの繰越額 1,830,000千円 が、  
 予算現額（歳出）には 1,830,800千円 が含まれています。

第17表 県税予算補正及び決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額 (A)	上半期におけ る予算補正額 (B)	平成29年度 現計予算額 (A)+(B)=(C)	構成比	平成28年度 決 算 額	構成比
1 県 民 税	47,292,600		47,292,600	33.5	47,732,909	31.8
個 人	41,039,600		41,039,600	29.1	40,890,435	27.3
法 人	5,962,000		5,962,000	4.2	6,511,203	4.3
利 子 割	291,000		291,000	0.2	331,271	0.2
2 事 業 税	31,796,000		31,796,000	22.5	36,561,195	24.4
個 人	1,358,000		1,358,000	0.9	1,457,792	1.0
法 人	30,438,000		30,438,000	21.6	35,103,403	23.4
3 地 方 消 費 税	28,600,000		28,600,000	20.3	31,070,473	20.8
譲 渡 割	26,713,000		26,713,000	18.9	29,025,173	19.4
貨 物 割	1,887,000		1,887,000	1.4	2,045,300	1.4
4 不 動 産 取 得 税	2,400,000		2,400,000	1.7	2,761,587	1.8
5 県 た ば こ 税	1,284,000		1,284,000	0.9	1,350,919	0.9
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	508,000		508,000	0.4	563,322	0.4
7 自 動 車 取 得 税	1,423,000		1,423,000	1.0	1,541,773	1.0
8 軽 油 引 取 税	9,983,000		9,983,000	7.1	10,117,625	6.8
9 自 動 車 税	17,417,000		17,417,000	12.3	17,400,181	11.6
10 鉱 区 税	400		400	0.0	514	0.0
11 狩 猟 税	11,000		11,000	0.0	11,416	0.0
12 核 燃 料 税	385,000		385,000	0.3	770,452	0.5
合 計	141,100,000		141,100,000	100.0	149,882,366	100.0

### 第18表 県民1人当たりの県税

区 分	総 額	県民1人当たり県税	住民基本台帳人口
平成28年度県税収入	1,498億8,237万円	130,345円	(平成29年3月31日現在) 1,149,894人
平成29年度県税収入(現計予算)	1,411億円	122,604円	(平成29年9月30日現在) 1,150,864人

### 第19表 県民1人当たりの3基金現在高

区 分	総 額	県民1人当たり基金残高	住民基本台帳人口
平成28年度末現在高	913億855万円	79,406円	(平成29年3月31日現在) 1,149,894人
平成29年度末現在高見込	872億6,994万円	75,830円	(平成29年9月30日現在) 1,150,864人

(注)平成28年度は決算ベース、平成29年度は9月補正後における年度末残高見込です。

### 第20表 県民1人当たりの県債残高

区 分	一般会計総額	県民1人当たり県債残高	住民基本台帳人口
平成28年度末現在高	(8,138億4,917万円) 1兆2,065億9,089万円	(707,760円) 1,049,306円	(平成29年3月31日現在) 1,149,894人
平成29年度末現在高見込	(8,174億9,395万円) 1兆2,132億3,494万円	(710,331円) 1,054,195円	(平成29年9月30日現在) 1,150,864人

(注)1.平成28年度は決算ベース、平成29年度は9月補正後における年度末残高見込み(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む)です。

2.( )書きは、臨時財政対策債を除いたもので内書きです。



第21表 平成29年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度末 現在高(A)	平成29年度における増減見込		平成29年度末 現在高見込 (A)+(B)-(C)	構成比	
		借入額(B)	償還額(C)			
一 般 会 計	1 普通債	727,048,313	63,314,000	57,794,712	732,567,601	55.4
	土 木	452,749,989	36,719,000	38,403,525	451,065,464	34.1
	農 林 水 産	73,151,511	5,470,000	5,990,763	72,630,748	5.5
	教 育	38,288,432	2,399,000	4,817,497	35,869,935	2.7
	公 営 住 宅	7,969,286	387,000	665,015	7,691,271	0.6
	そ の 他	154,889,095	18,339,000	7,917,912	165,310,183	12.5
	2 災 害 復 旧 債	5,752,963	1,496,000	1,477,943	5,771,020	0.5
	土 木	5,164,115	1,370,000	1,286,885	5,247,230	0.4
	農 林 水 産	494,891	126,000	159,893	460,998	0.1
	そ の 他	93,957	0	31,165	62,792	0.0
	3 そ の 他 債	473,789,612	28,900,000	27,793,291	474,896,321	35.9
	退 職 手 当 債	32,564,698	1,800,000	1,258,711	33,105,987	2.5
	転 貸 債	27,545,799	0	717,719	26,828,080	2.0
	臨 時 財 政 対 策 債	392,741,720	27,100,000	24,100,726	395,740,994	29.9
	そ の 他	20,937,395	0	1,716,135	19,221,260	1.5
計	1,206,590,888	93,710,000	87,065,946	1,213,234,942	91.8	
計(臨時財政対策債除く)	813,849,168	66,610,000	62,965,220	817,493,948	-	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	644,332	14,000	0	658,332	0.1
	中小企業近代化資金	14,463,441	0	303,482	14,159,959	1.1
	就農支援資金	73,155	0	3,536	69,619	0.0
	公 営 競 馬	22,000	236,000	0	258,000	0.0
	港 湾 整 備	8,254,713	1,995,000	496,050	9,753,663	0.7
	流 域 下 水 道	7,964,882	348,000	603,393	7,709,489	0.6
	計	31,422,523	2,593,000	1,406,461	32,609,062	2.5
事 業 会 計	病 院 事 業	28,327,928	19,719,000	1,752,500	46,294,428	3.5
	水 道 用 水 供 給 事 業	27,164,919	5,353,000	3,051,851	29,466,068	2.2
	計	55,492,847	25,072,000	4,804,351	75,760,496	5.7
合 計	1,293,506,258	121,375,000	93,276,758	1,321,604,500	100.0	

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 15,499,000千円が含まれています。(一般会計13,806,000千円、港湾整備特別会計295,000千円、流域下水道特別会計85,000千円、水道用水供給事業会計1,313,000千円)

2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。

第22表 平成29年度上半期県有財産の状況

△印 減

区 分	平成29年3月末現在高 A	平成29年度上半期 における増減 B	平成29年9月末現在高 A + B	備 考
土 地	65,537,773.52 m <sup>2</sup>	△ 2,198.56 m <sup>2</sup>	65,535,574.96 m <sup>2</sup>	
建 物	2,100,652.91 m <sup>2</sup>	207.27 m <sup>2</sup>	2,100,860.18 m <sup>2</sup>	
立 木	3,268,747.90 m <sup>3</sup>	△ 410.88 m <sup>3</sup>	3,268,337.02 m <sup>3</sup>	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,132,461.00 m <sup>2</sup> 1 件		7,132,461.00 m <sup>2</sup> 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	100 件	0 件	100 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	3,098,205,500 円		3,098,205,500 円	
出 資 に よ る 権 利	57,519,479,901 円	△ 170,402,497 円	57,349,077,404 円	
物 品	8,970 件	4 件	8,974 件	
債 権	75,376,252,365 円	219,832,658 円	75,596,085,023 円	
基 金	136,140,170,542 円	4,542,862,537 円	140,683,033,079 円	

## 第23表 平成28年度県関係法人の決算状況

### ①施設の経営・管理を行う法人

法 人 名	△印 減(単位:千円) 単年度損益
石川県公立大学法人	21,640
(一財)石川県金沢勤労者プラザ	△ 254
(一財)石川県県民ふれあい公社	28,322

### ②基金等を活用し特定施策を行う法人

法 人 名	△印 減(単位:千円) 単年度損益
(公財)能登半島地震復興基金	△ 140,361
(公財)石川県県民ボランティアセンター	△ 5,102
(公財)いしかわ県民文化振興基金	20,831
(公財)石川県音楽文化振興事業団	△ 11,571
(公財)いしかわ女性基金	△ 5,837
(公社)石川県青果物価格安定資金協会	△ 240
(公財)石川県林業労働対策基金	△ 2,496
(公財)石川県暴力追放運動推進センター	366

### ③その他のソフト事業を行う法人

法 人 名	△印 減(単位:千円) 単年度損益
(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団	1,510
(公財)石川県産業創出支援機構	63,572
(公財)石川県国際交流協会	4,068
(公財)石川県埋蔵文化財センター	△ 231

### ④プロジェクト等のハード事業を行う法人

法 人 名	△印 減(単位:千円) 単年度損益
(一社)石川県農業開発公社	△ 1
(公財)石川県林業公社	△ 50,260

### ⑤株式会社

法 人 名	(単位:千円) 単年度損益
IRいしかわ鉄道(株)	234,164

平成29年 平成30年  
12月~3月

# 宝くじ発売スケジュール予定

主な

平成29年 12月		平成30年 1月	
11/27 から	22 (金)まで	全国大型スクラッチ	
年末ジャンボ & 年末ジャンボミニ & 年末ジャンボプチ		27 (水)から	23 (火)まで
		27 (水)から	9 (火)まで
		17 (水)から	30 (火)まで
		初夢宝くじ	
		新春運だめしくじ	

2月		3月	
1/31 から	23 (金)まで	バレンタイン ジャンボ	
冬のビッグチャンスくじ		21 (水)から	6 (火)まで
		春きらきらくじ	
		14 (水)から	31 (土)まで

上記宝くじの他、  
**関東・中部・東北自治宝くじ**  
**スクラッチくじ**も販売されます。  
どうぞお楽しみください!



クーちゃん



石川県庁1階(宝くじ売り場)でもお買い求めいただけます。【発売時間】月~金/11:30~16:00

# いろいろ楽しめます、宝くじ。

石川県の  
みなさん

石川県内で売られた宝くじの収益金は、  
石川県の街づくりを生かされます。  
ぜひ県内でお買い求めください。



ジャンボ宝くじ以外にも  
ケズって当てるスクラッチや、  
好きな数字が申込める  
数字選択式宝くじもいろいろ。

平成29年度  
宝くじ「幸運の女神」

## 好きな数字で6種類にチャレンジ!

**LOTO 7**  
ロトセブン

1等最高  
(キャリーオーバーがある場合)

**10億円**

毎週金曜抽せん  
1口:300円

**LOTO 6**  
ロトシックス

1等最高  
(キャリーオーバーがある場合)

**6億円**

毎週月・木曜抽せん  
1口:200円

**MINI LOTO**  
ミニロト

1等賞金(理論値)

**1,000万円**

毎週火曜抽せん / 1口:200円

**NUMBERS 4**  
ナンバーズフォー

ストレート当せんなら  
(理論値は約90万円)

約**100万円**

**NUMBERS 3**  
ナンバーズスリー

ストレート当せんなら  
(理論値は約9万円)

約**10万円**

ナンバー4・ナンバー3ともに  
毎週月・火・水・木・金曜抽せん  
各1口:200円

ビンゴみたいな宝くじ  
**BINGO 5**  
ビンゴファイブ

1等賞金(理論値)

約**555万円**

毎週水曜抽せん / 1口:200円

※数字選択式宝くじは、発売額と当せん口数によって当せん金額が変動します。

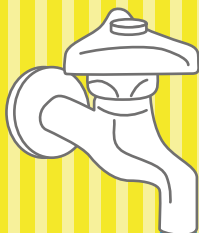
東京都水道局指定工事店

トイレ修理・台所・浴室・洗面

# つまり・水漏れ 緊急対応

※対応エリアは、HPをご確認もしくは、お問い合わせください。

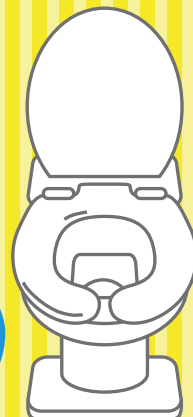
スピード対応  
致します



水漏れ

トイレ  
修理

つまり



基本料金

3,000円(税別)から

※トラブル箇所により、別途材料施工費が必要となる場合があります

地域お客様  
満足度NO.1を  
目指します

イメージキャラクター  
舞の海  
秀平さん

水トラ君



出張料金

キャンセル料金

深夜料金

一切かかりません

全国に広がる信頼と安心の窓口

水のトラブルサポートセンター<sup>®</sup>

24時間受付・年中無休

見積無料



0037-6001-60736

詳しくはWEBへ ▶ 水のトラブルサポートセンター 検索 (株)シシエイ 関東本社:東京都中央区日本橋浜町2-60-3